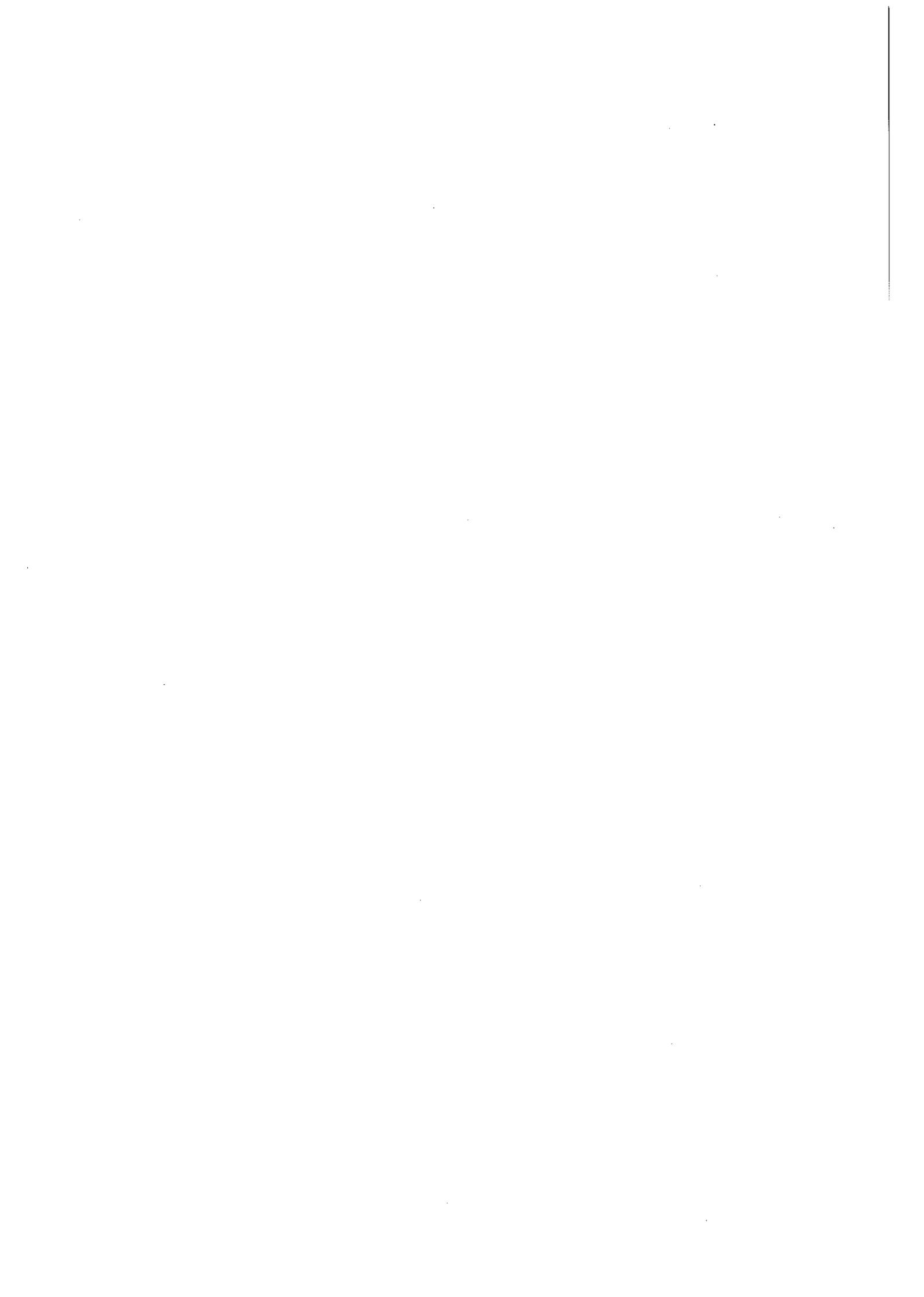


平成 10 年度

大分大学生涯学習教育研究センター一年報

平成 11 年 3 月

大分大学生涯学習教育研究センター



はじめに

大分大学生涯学習教育研究センター長 佐藤新治

大分大学の生涯学習機能をさらに充実・発展させるために、平成8年10月に学内措置として設置された大分大学生涯学習教育研究センターは、平成10年4月より省令施設として再スタートすることとなった。二人の専任教官（教授、助教授）及び客員研究員を迎えて新たな年となった。この1年間のセンターの事業を報告し、今後さらに、センターの充実を図るために、忌憚のないご批判ご意見をいただければ幸いである。

大分大学では、これまで各部局を中心として、社会人入学、夜間大学院、科目等履修生制度、研究生の受入れ、図書館等施設の開放を行ってきた。公開講座も学内のみならず大分大学米水津塾や大野夢魅塾など出前講座を行うなど、社会人の受け入れの促進や地域社会への貢献をはかってきた。この1年間のセンター事業を3つの柱毎に振り返ってみたい。

まず、学習機会の提供に関しては、当然センターだけで対応できるものではなく、各学部、部局での取組みを盛んにすること、社会人受入れの土壌を広げること、学内の生涯学習への意識の向上啓発をはかることがセンターの仕事である。そのためには、今後センターは、公開講座などで学内教官の協力を得るものを企画していかなければならないと考える。学習機会の提供に関して、公開講座はほぼ昨年並であったが、センター主催の講座を開いたことは前進であり、衛星放送の活用による研修講座の開講は今年度の新たな取組みであった。また、「'99ふくし大分」における講演は、過渡期にある福祉対策についての学習の場を提供すると共に、大分大学の福祉への取組みの成果の一端を紹介するものであった。

調査・研究・開発においては、「大分大学教員の公開講座等に関する意識調査」を行ったところであり、教員の生涯学習等への関心は高いことが示された。これをどう具体的な活動に生かして行くかが今後の課題である。

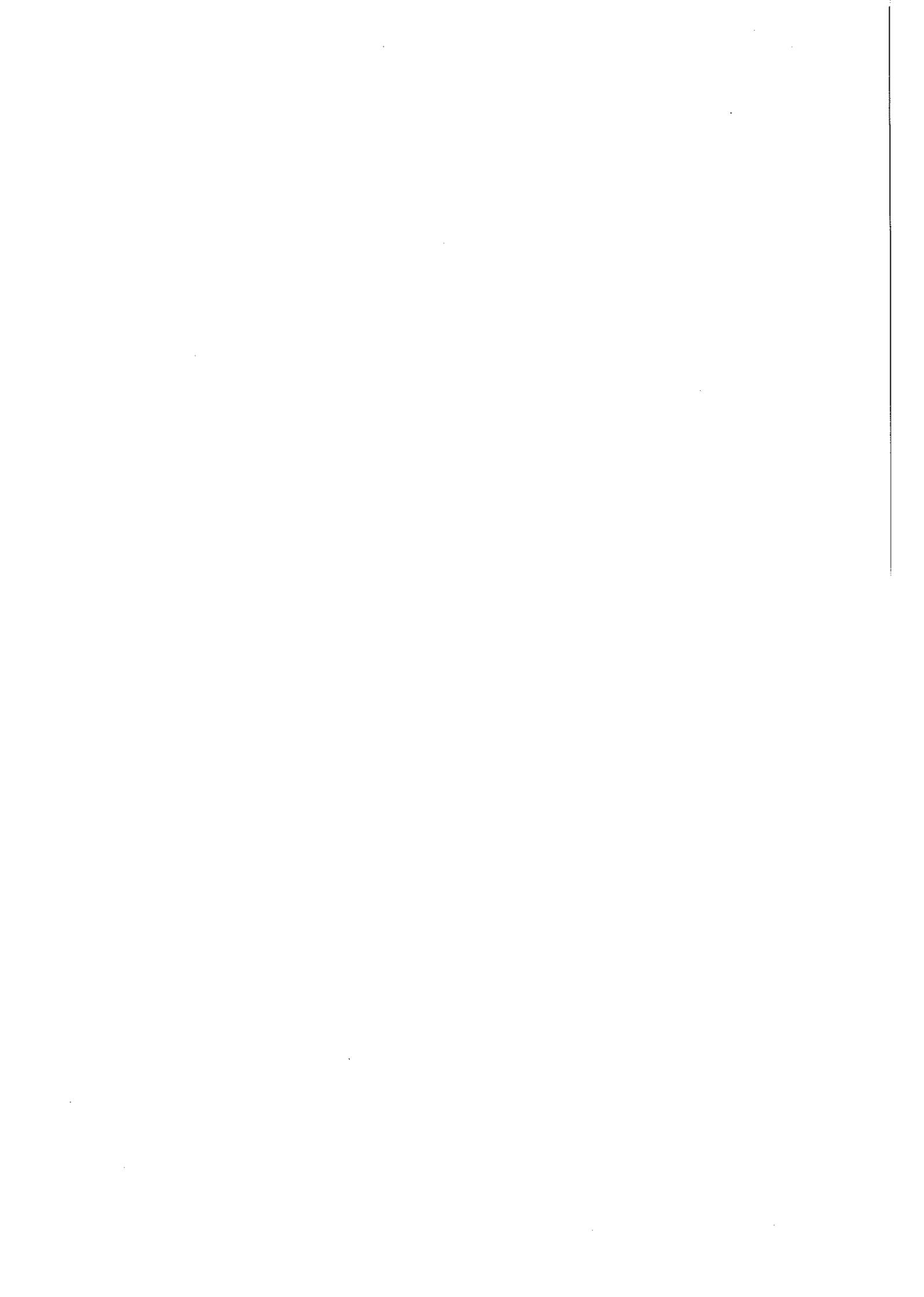
情報提供・相談に関しては、大学開放イベントの企画において、大分大学での生涯学習の取組み、社会人入学の方法等の相談があった。また、県外の生涯学習担当者から講師派遣の依頼があり、講師の斡旋を行うなど相談・情報提供を行った。

地域との連携に関しては、昨年度に続き「'99ふくし大分」の開催を大分県・県社会福祉協議会及び大分市・市社会福祉協議会との共催、並びに県教育委員会をはじめとして多数の機関・団体の後援のもとおこなうことができた。昨年以上に地域の諸機関・団体との連携を密に図ることができたように思われる。一方、生涯学習の提供者である県内の高等教育機関で構成する大分地域大学等生涯学習協議会は2回開催され、各大学の公開講座等についての情報交換を行った。また、大学間で協同して事業を行うまでにはなっていないが、講師のデータベース化を進めようといった連携の気運が高まってきている。

センターの掲げている目標のすべてを行っているわけではないが、昨年と比べれば一歩前進したように思う。これも学内の教官、職員の協力と支援、学外の生涯学習関連機関の方々の協力によるものである。ここに感謝の意を表したい。

目次

I	大分大学における生涯学習推進体制の整備	1
II	平成10年度事業抄録	3
III	平成10年度大分大学生涯学習教育研究センター事業報告	5
1	大分大学公開講座	5
2	衛星通信を活用した研修プログラム	9
3	大学開放イベント	12
4	'99ふくし大分	14
5	学内講演会	16
IV	研修報告	19
1	第10回大学開放の在り方に関する研究会	19
2	第4回生涯学習実務者協議会	22
3	全国国立大学生涯学習系センター協議会	23
4	移動講座生涯学習セミナー	24
5	九州地区教育メディア・生涯学習情報提供研究協議会	26
6	第5回大学教育改革フォーラム	28
V	研究報告	31
1	公開講座アンケート結果の分析	31
2	衛星通信を活用した研修プログラム参加者アンケート結果の分析	34
3	「大分大学教員の公開講座等の意識に関する調査」分析結果	45
(1)	調査の概要	45
(2)	公開講座に関する実態と意識	48
(3)	学外講演に関する実態と意識	52
(4)	大学の生涯学習支援方策	57
VI	資料	63
1	センター関係諸規則	63
2	公開講座受講者調査票	69
3	衛星通信を活用した研修プログラム参加者調査票	75
4	「大分大学教員の公開講座等の意識に関する調査」調査票	79
5	センター委員等名簿	87



I 大分大学における生涯学習 推進体制の整備

11/11/11 11:11 AM

大分大学における生涯学習推進体制の整備

1. 生涯学習教育研究センター設立の経緯

- 平成7年 2月 ・高度生涯教育研究センター検討委員会を設置し、将来計画委員会から同委員会へ構想案の検討を諮問
- 6月 ・高度生涯学習教育研究センター検討委員会から将来計画委員会に構想案を答申
- 9月 ・将来計画委員会から高度生涯学習教育研究センター検討委員会に構想案の再検討を諮問
- 12月 ・高度生涯学習教育研究センター検討委員会から将来計画委員会に構想案を答申
- 平成8年 1月 ・将来計画委員会で構想案を承認し、評議会に付議
- 1月 ・評議会で構想案を承認し、生涯学習教育研究センター設置準備委員会を設置
- 5月 ・評議会に設置計画案（中間報告）を報告、併せて学内措置による「大分大学生涯学習教育研究センター」の設置を提案
- 9月 ・評議会で設置計画案を承認し、併せて学内措置による「大分大学生涯学習教育研究センター」の設置を決定
- 9月 ・「大分大学生涯学習教育研究センター規則」
「大分大学生涯学習教育研究センター管理委員会規程」
「大分大学生涯学習教育研究センター運営委員会規程」の制定
- 10月 ・学内措置による「大分大学生涯学習教育研究センター」を設置
- 平成9年 2月 ・「大分地域の大学等における生涯学習に関する連絡会」を開催
- 4月 ・「大分地域大学等生涯学習協議会」（参加11機関）を発足
- 5月 ・第1回「大分地域大学等生涯学習協議会」を開催
- 6月 ・大分県主催「いきいき学遊ネットワーク」に参加
- 10月 ・平成9年度生涯学習推進中央大会（大分県生涯学習フェスティバル、於：白杵市民会館）参加
- 11月 ・センター運営委員会の下に「公開講座専門部会」を設置（公開講座委員会は解散、業務を引き継ぐ）
- 平成10年 2月 ・センター省令化に向けて「センター規則」等の改訂

2. 平成10年度大分大学生涯学習教育研究センター推進体制の整備

省令施設：センターは、念願であった省令化が認められ、平成10年4月から省令施設として新たな出発となった。センターは、まだ占有の建物がなく教養教育棟の2階に3室を構えることとなった。事務室担当事務部局は、教育学部会計係から事務局庶務課庶務係に変更となった。

専任教官：新年度から専任教官のポストとして教授、助教授の二人が認められ教授として教育学部から心理学を専門領域とする阿久根求教授が配置換えとなり着任した。また、助教授については10月1日付で生涯学習を専門領域とする岡田正彦氏が着任した。

客員研究員：センターを充実し、生涯学習に関し、県下の関係機関との連携を図るために客員研究員を置くことを決定した。客員研究員として7月1日付で岩佐紀雄氏をお願いすることとなった。岩佐氏の行政における豊富な経験と実績を生かして、センターで10年度実施した通信衛星講座（ボランティア活動推進セミナーなど）の実施の指導助言を行ってもらった。

公開講座専門委員会：公開講座に関して、全学の委員会であった公開講座委員会がこれまで公開講座の企画に関して検討を行ってきたが、本年度よりセンターが引き受けることとなり、運営委員会の下に公開講座専門委員会を置くこととなった。

プロジェクト研究の推進：

「大分大学における福祉科学の研究開発および地域住民の交流・意識啓発のためのプロジェクト」—大分大学では福祉科学に関する研究を全学的特色として打ち出し、研究開発を行うとともに地域社会に寄与する実践を提供していこうとしている。研究開発の成果を公開するとともに地域住民の福祉に関する意識啓発、福祉を通じた交流の機会を提供するものである。

「大分大学の大学開放における教育機能最適化に関する調査研究」—大学開放は、教育機能の開放の観点から論じられてきた。生涯学習社会における大学の役割を検討するにあたっては、提供者の視点のみならず学習者の視点も取り入れた総合的研究により、大学開放の在り方を検討するとともに地域社会に貢献する具体的生涯学習システムの構築を推進する必要がある。そこで、センターでは大学開放における教育機能最適化に関する研究を継続的に行っていく。

(佐藤 新治)

II 平成10年度事業抄録

2023年12月31日

平成10年度事業抄録

平成10年

- 4月 文部省令第21号による省令施設に昇格
- 4月23日 第1回運営委員会（教養教育棟 小会議室）
- 4月30日 第1回管理委員会（事務局 第1会議室）
- 5月14日 第2回運営委員会（教養教育棟 小会議室）
- 5月23日 出前講座（米水津塾・おおの夢魅塾）開講式（大分大学）
- 5月24日 大学開放イベント＜生涯学習展示・質問＞（大分大学）
- 6月 3日 第1回公開講座専門委員会（教養教育棟 小会議室）
第3回運営委員会（教養教育棟 小会議室）
- 6月25日 大分地域大学等生涯学習協議会（大分大学）
第2回管理委員会（事務局 第1会議室）
- 7月13日 第2回公開講座専門委員会（教養教育棟 小会議室）
- 7月15日 第3回管理委員会（事務局 第1会議室）
- 7月17日 第4回運営委員会（教養教育棟 大会議室）
- 7月28日 衛星通信を活用した研修プログラム
「青少年ボランティア活動の推進」（大分大学）
- 7月30日 衛星通信を活用した研修プログラム
「いじめ問題等対策研修講座」（大分大学）
- 9月 1日 第4回管理委員会（事務局 第1会議室）
- 10月 1日 第10回大学開放の在り方に関する研究会（神戸国際会議場）
- 10月 2日 第4回生涯学習実務者協議会（兵庫県民会館）
- 10月 2日 衛星通信を活用した研修プログラム
「中学校進路指導研修講座」（大分大学）
- 10月21日 第5回運営委員会（教養教育棟 小会議室）
- 11月5～6日 第20回全国国立大学生涯学習系センター研究協議会
（宮崎大学生涯学習教育研究センター）
- 11月 7日 生涯学習講座「一家庭の現状と課題を考える－①」（大分大学）
第1回 気になる家庭、家庭教育事情
- 11月11～13日 移動講座「生涯学習セミナー」（大分県 別府亀の井ホテル）
- 11月14日 生涯学習講座「一家庭の現状と課題を考える－②」（大分大学）
第2回 家庭発達の段階と課題
- 11月21日 生涯学習講座「一家庭の現状と課題を考える－③」（大分大学）
第3回 家庭教育における父親、母親と祖父母の今日的役割
- 11月26日 大分地域大学等生涯学習協議会（大分大学）

- 1 1 月 2 8 日 生涯学習講座「一家庭の現状と課題を考えるー④」(大分大学)
第4回 子どもの問題を生む家庭、生まない家庭
- 1 2 月 5 日 生涯学習講座「一家庭の現状と課題を考えるー⑤」(大分大学)
第5回 望ましい家庭の創造をめざして
- 1 2 月 1 7 日 第6回運営委員会(教養教育棟 小会議室)
- 平成11年
- 1 月 2 7 日 第7回運営委員会(教養教育棟 小会議室)
- 2 月 4 ～ 5 日 九州地区教育メディア・生涯学習情報提供研究協議会
(ホテルプラザ宮崎)
- 3 月 1 日 第3回公開講座専門委員会(教養教育棟 大会議室)
第8回運営委員会(教養教育棟 大会議室)
- 3 月 9 日 「'99ふくし大分」(大分県総合社会福祉会館)
- 3 月 1 5 日 生涯学習講演会「大学開放の推進と教職員のあり方」(大分大学)
- 3 月 2 7 日 第5回大学教育改革フォーラム(京都大学)
- 3 月 2 9 日 第5回管理委員会(事務局 第1会議室)

III 平成10年度大分大学生涯学習
教育研究センター事業報告

醫學博士學位申請書
申請人：張三

1 大分大学公開講座

表Ⅲ-1に、平成10年度に実施した大分大学全体の公開講座について、その講座名、実施時間数や受講人数等を示している。講座の数は11、実施時間数は165時間、受講者数は376人である。募集人数は480人であるので受講率は約78%となる。

表Ⅲ-1 平成10年度公開講座実施報告書

講座名	実施場所	問い合わせ先	実施期間	受講対象者	時間数	募集人数	受講人数
スポーツ教室 泳げない男の子の水泳教室	大分大学プール	学生部総務係 097-554-7442	7.28~8.3	小学校児童 3, 4年生男子	20	30人	26人
スポーツ教室 泳げない女の子の水泳教室	大分大学プール	〃	7.28~8.3	小学校児童 3, 4年生女子	20	30人	32人
スポーツ教室 ちびっ子スイミング男子	大分大学プール	〃	7.28~8.3	小学校児童 4, 5年生男子	20	40人	8人
スポーツ教室 ちびっ子スイミング女子	大分大学プール	〃	7.28~8.3	小学校児童 4, 5年生女子	20	20人	13人
キーワードは「企業」	大分市コンパルホール	経済学部教務係 097-554-7656	10.1~11.1	市民一般	15 (計7回)	70人	65人
親のための子育て相談室	大分大学教育学部	教育学部教務係 097-554-7511	9.22~10.2	市民一般	10 (計5回)	50人	14人
親子で学ぶインターネット	大分大学教育学部	〃	6.13~8.8	市民一般 (小,中学生とその親)	10 (計5回)	30組 60人	31組 62人
大分大学米水津塾	米水津村漁民センター	〃	1.23~ H11.3.31	米水津村村民 及び周辺住民	15 (計7回)	50人	50人
大分大学おおの夢塾	大野町開放会館 北部小学校	〃	5.23~ H11.3.31	大野町民	15 (計7回)	50人	50人
人にやさしい建築を創る	大分市コンパルホール	工学部研究協力係 097-554-7756	9.4~10.2	市民一般	10 (計5回)	50人	37人
家庭の現状と課題を考える	大分大学生涯学習教育研究センター	生涯学習教育研究センター097-554-7641	11.7~12.5	市民一般	10 (計5回)	30人	19人

〔生涯学習教育研究センター主催による公開講座〕

生涯学習教育研究センター主催による公開講座を平成10年11月7日～12月5日までの5日間計10時間にわたって実施した。以下、講座のテーマ、趣旨、講義内容について述べる。

テーマ：生涯学習講座—家庭の現状と課題を考える—

趣旨：家庭は、子どもにとって最初に所属する集団です。そこでは、優しい、温かい親や肉親の保護のもと、生理的・情緒的安定を得ながら社会に適応できるための基本的な生活習慣を身につけるしつけの場でもあります。しかし、戦後の社会のにもない家庭や家庭教育の在り方、親の家庭教育に対する意識等に大きな変化が生じてきています。

そこで、本講座では、まず、今日の家庭と家庭教育の事情を主として心理学的知見から考察します。次に、家族の発達段階とその課題、家庭教育における父親、母親、祖父母の今日的役割に言及しながら、子どもの健全発達や生きる力を育む家庭の創造をめざして受講生の皆さんと一緒に考えていきます。

第1回 阿久根 求（大分大学生涯学習教育研究センター教授）

「気になる家庭、家庭教育事情」

はじめに 生涯学習と家庭教育

- (1) 家庭の機能の変化過程
- (2) 気になる最近の家庭、家庭教育事情
- (3) 初期環境としての家庭環境の重要性～脳の神経細胞の絡み合いとの関連において
- (4) 少子化時代の子どもの特徴と教育の課題
 - ①少子化の背景 ②子どもの特徴 ③親子関係の変化 ④教師とのかかわりの変化
 - ⑤友達とのかかわりの変化 ⑥少子化がもたらす不適応
- (5) 望ましい家庭の創造と父母、祖父母の役割
 - ①望ましい家庭とは ②親の役割 ③祖父母の役割

第2回 佐藤 新治（大分大学生涯学習教育研究センター長）

「家族発達の段階と課題」

はじめに ○ムカつきキレる子 ○家族の誕生とその成長過程

- (1) 家族構成やライフサイクルの変化
 - ・核家族化 ・少子化 ・長寿化 ・女性の就業率の上昇 ・高学歴化
- (2) 結婚（第一段階）
 - ・初婚年齢の上昇 ・結婚しない男女の増加 ・「子ども夫婦（未熟なおとな）」
- (3) 母子相互作用と愛着関係
- (4) 自己主張と自己抑制
 - ・第一反抗期 ・自我の芽生え ・母子分離 ・友達 ・自己抑制
- (5) 規範意識
- (6) 情操教育と早教育

・知的情操 ・倫理的・道徳的情操 ・芸術的情操 ・宗教的情操 ・三無主義

第3回 岩佐 紀雄 (大分大学生涯学習教育研究センター客員研究員)

「家庭教育における父親、母親と祖父母の今日的役割」

- (1) 「タテマエ」と「ホンネ」
- (2) 子どもたちの生活環境
- (3) 今の子どもたちの性向
- (4) 家庭と家族
- (5) 「これまで」と「これから」

第4回 中村 廣光 (大分県中央児童相談所専門心理判定員)

「子どもの問題を生む家庭、生まない家庭」

- (1) 子どもたちの問題

〈現状〉

〈最近の傾向〉

- | | |
|------------|---------|
| ①不登校問題 | ①問題の多様化 |
| ②非行問題 | ②ボーダレス化 |
| ③学齡期シンドローム | ③情報化 |
| ④思春期シンドローム | ④極端化 |
| ⑤児童虐待とPTSD | |

- (2) 子どもたちの問題が生まれる原因

①個人の要因 ②家庭の要因 ③学校の要因 ④地域の要因 ⑤社会の要因

- (3) 問題を生む家庭、生まない家庭

- ①子どもの問題発生に関する家庭・家族の条件

・親の養育者としての責任・役割意識 ・育て方の適切さ
・家族によるモデリング ・家庭内・外のコミュニケーションの在り方
・くつろぎの場、癒しの場としての家庭

- ②子どもに問題が生じやすくなる要因

- ③問題が生じにくくなる・健全に育つ要因

- (4) 問題が生じた時の家庭の対応の仕方

〈事例1〉不登校 〈事例2〉万引き・暴力 〈事例3〉リスト・カット

第5回 講師全員 望ましい家庭の創造をめざして

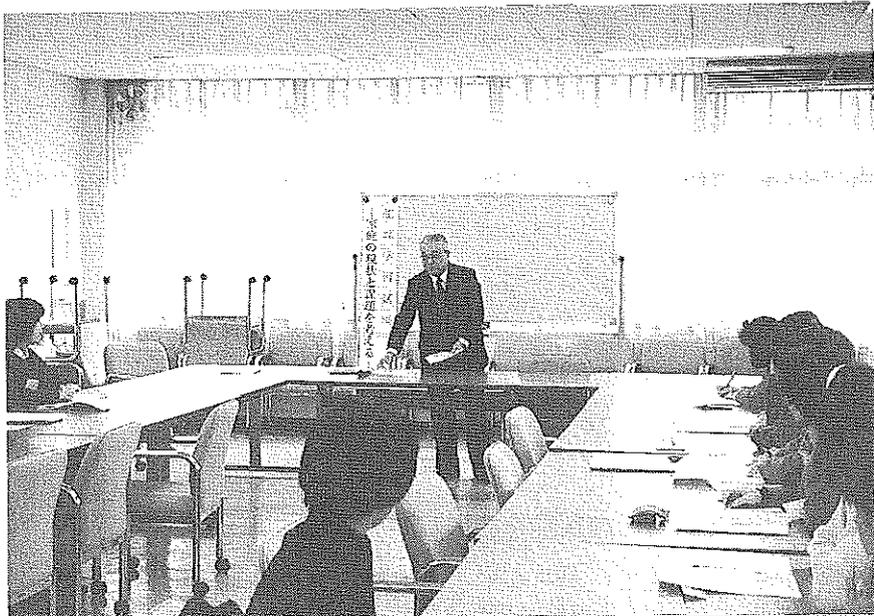
これまでの4回の講義を踏まえ、望ましい家庭とはどのような家庭であるのか、またそのような家庭を創造するにはどうすればよいのか等について4人の講師と参会者とでフリートーキングを行った。

(阿久根 求)

第1回「気になる家庭、家庭教育事情」



第3回「家庭教育における父親、母親と祖父母の今日的役割」



2 衛星通信を活用した研修プログラム

(1) 青少年ボランティア活動の推進

1. 趣 旨 今日 的 課 題 で あ る 青 少 年 の ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 の 推 進 に つ い て 、 そ の コ ー デ ィ ネ ー ト の 方 策 や コ ー デ ィ ネ ー タ ー の 役 割 を 中 心 に 研 修 を 深 め 、 以 て 、 活 動 の 充 実 に 資 す る 。

2. 日 時 平 成 1 0 年 7 月 2 8 日 (火) 1 0 : 3 0 ~ 1 6 : 3 0

3. 会 場 (1) 主 会 場 国 立 教 育 会 館 社 会 教 育 研 修 所
(2) 副 会 場 北 海 道 立 教 育 研 究 所
三 重 県 生 涯 学 習 セ ン タ ー
広 島 県 立 生 涯 学 習 セ ン タ ー
(3) 受 信 会 場 大 分 大 学 他

4. プログラム

時 間	内 容
10:30~12:00	<p>【インタビューダイアログ】</p> <p>「青少年の生きる力を育むボランティア活動」 — 青少年ボランティア活動推進の意義と視点 —</p> <p>講師 日本青年奉仕協会理事 興梠 寛</p>
13:30~16:30	<p>【事例フォーラム】</p> <p>「青少年ボランティア活動とコーディネイトの実際」</p> <p>事例提供者 元長野オリンピック冬季競技大会 組織委員会事務局ボランティアコーディネーター 丸田 藤子</p>

5. 大分大学会場 (1) 受信場所 大分大学教養教育棟 会議室
(2) 募集人数 50名
(3) 参加人数 28名
県民一般、県及市町村生涯学習関係職員、大分大学教職員及び学生等

(2) いじめ問題等対策研修講座

1. 趣 旨 学校においていじめ問題への確に対応できる実践的指導力の養成が喫緊の教育課題となっている中で、都道府県が行ういじめ問題等に関する研修等の利用に供し、いじめ問題等の解決に資する。

2. 日 時 平成10年7月30日(木) 10:30～16:00

3. 会 場 (1) 主会場 国立教育会館学校教育研修所
(2) 副会場 北海道立教育研究所
宮城県教育研修センター
奈良県立教育研修所
沖縄県立教育センター
洲本市情報交流センター
(3) 受信会場 大分大学 他

4. プログラム

時 間	内 容
10:30～12:00	【講義】 「いじめを生む学級・生まない学級」 講師 大阪市立大学教授 森田 洋司
13:30～16:30	【シンポジウム】 「いじめのない学級・学校づくりをどう進めるか」 シンポジスト 上越教育大学教授 犬塚 文雄 千葉明德短期大学講師 田村 萬里子

5. 大分大会場 (1) 受信場所 大分大学教養教育棟 会議室
(2) 募集人数 50名
(3) 参加人数 38名
県民一般、小・中・高校の教職員

(3) 中学校進路指導研修講座

1. 趣 旨 これからの学校教育においては、人間としての生き方に関する教育を推進することが大きな課題となっており、そのための進路指導は、生徒が自らの行動を選択し、決定することのできるよう指導することに重点をおかなければならない。

そこで、教育の動向に関する最新の情報を提供するとともに、各地の実践事例を紹介することにより、中学校の進路指導の改善・充実に資する。

2. 日 時 平成10年10月2日(金) 9:30~14:10

3. 会 場 (1) 主会場 国立教育会館本館
(2) 副会場 秋田県総合教育センター
北九州市立教育センター
宮城県矢本町立矢本第一中学校
岐阜県各務原市立蘇原中学校
大分県立日田三隈高等学校
(3) 受信会場 大分大学 他

4. プログラム

時 間	内 容
9:30~12:00	【事例研究】 「生徒一人一人を生かす進路指導の在り方」 コーディネーター 文教大学名誉教授 仙崎 武 助言者 文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 鹿嶋研之助
13:00~14:10	【講義】 「教育改革の動向と進路指導」 講師 富山大学教授 山極 隆

5. 大分大会場 (1) 受信場所 大分大学教養教育棟 第1大会議室
(2) 募集人数 50名
(3) 参加人数 50名
中学校教員、大分大学教職員及び学生等

(岩佐 紀雄)

3 大学開放イベント

(1) 講演会

教育学部・生涯学習教育研究センター共催

1. 日 時

平成10年5月23日(土) 11時00分～12時30分

2. 会 場

大分大学教育学部100号教室

3. 参加者 約80名

県民一般、大分大学教職員及び学生等

4. 参加料 無 料

5. 内 容

講 演 「地域の福祉 昔と今」

講 師 荻野 源吾(大分大学教育学部教授)

昔と今の地域社会を比較して、福祉社会学の立場から、今日の世相を分析した。

(2) パネルディスカッション

経済学部・生涯学習教育研究センター共催

1. 日 時

平成10年5月24日(日) 10時15分～12時00分

2. 会 場

大分大学経済学部101号教室

3. 参加者 約20名

県民一般、大分大学教職員及び学生等

4. 参加料 無 料

5. 内 容

パネルディスカッション 「わが大学わが学部の将来像」

大学学部の将来像を本学教員と地域の方々と語り合った。

(3) 子ども教育相談・心理テストで自己理解を深める

教育学部・生涯学習教育研究センター共催

1. 日 時

平成10年5月24日(日) 10時00分～16時00分

(心理テストは13:00～)

2. 会 場

大分大学教育学部実験研究棟 1F相談室・4F視聴覚室

3. 参加者 相談4件 心理テスト83名

県民一般、大分大学教職員及び学生等

4. 参加料 無 料

5. 内 容

【子ども教育相談】

幼児期から青年期の子ども、障害をもった子どもの子育ての相談を受けた。

【心理テスト】

標準的な心理検査を用いて自分の性格を調べた。

(4) 生涯学習教育研究センター資料展示・質問

生涯学習教育研究センター

1. 日 時

平成10年5月24日(日) 10時00分～16時00分

2. 会 場

大分大学教養教育棟 2F

3. 参加者 質問2件

4. 参加料 無 料

5. 内 容

大学の生涯学習の紹介、公開講座、科目等履修生等生涯学習に関する資料の展示及び相談を行った。

(高倉 陽子)

4 ' 9 9 ふくし大分

1. テーマ

－これからの福祉、あなたの生活を考える－

2. 日 時

平成11年3月9日（火） 13時00分～16時00分

3. 会 場

大分県総合社会福祉会館 4階大ホール

4. 参加者

約160人程度

福祉関係実務者、県・市町村福祉担当者、市民一般、県内高等教育機関教職員及び学生、
大分大学教職員及び学生

5. 参加料

無料

6. 内 容

13:10～14:20 講演1

「社会福祉基礎構造改革のめざすもの」

講師：蟻塚昌克（厚生省社会・援護局企画課 社会福祉専門官）

今後の社会福祉のあり方に大きな影響を与えると考えられる社会福祉基礎構造改革について、これがどのような改革であるかを簡潔に説明するとともに、戦後の社会福祉が発展してきた過程の中でこの改革の持つ意味を解説した。福祉サービスを誰もが利用するサービスへと転換するために、サービスの提供者と利用者間で新たな関係を作ることが求められている。

14:30～15:15 講演2

「私達の生活と環境ホルモン」

講師：高濱秀樹（大分大学教育学部助教授）

近年環境問題への関心が高まる中で、特にその危険性に注目が集まっている環境ホルモンの問題を取り上げ、解説を行った。環境ホルモンは身近な生活の場で発生し、食物連鎖を通して濃縮されることによって人間に重大な影響を与える。環境ホルモンを発生させないような価値観やライフスタイルへの転換が今後の福祉社会構築のために必要である。

15:15～16:00 講演3

「住生活環境整備の課題－建築計画学研究の立場から－」

講師：鈴木義弘（大分大学工学部助手）

李東mg（大分大学工学研究科博士後期課程）

建築計画学研究の中で、住生活環境の向上という問題がどのように捉えられているかを概説し、福祉社会を構築するためにどのような研究成果が蓄積されてい

るかを紹介した。特に、高齢者の生活環境について、高齢者向けの居住施設等を紹介した。李氏からは、研究事例報告として、過疎地域高齢者生活福祉センターへの生活拠点移動に関する研究成果が提示され、住生活環境を向上させるための具体的なアイデアが示された。

7. 主催 大分大学生涯学習教育研究センター／福祉科学研究センター
共催 大分県、大分県社会福祉協議会、大分市、大分市社会福祉協議会
後援 大分県教育委員会、大分県社会福祉士会、大分県介護福祉士会、大分県医療ソーシャルワーカー協会、大分県医師会、大分県看護協会、大分県社会福祉介護研修センター、大分合同新聞社、NHK大分放送局、大分放送、テレビ大分、大分朝日放送、大分ケーブルテレビ放送

(岡田 正彦)

蟻塚氏による講演「社会福祉基礎構造改革のめざすもの」



高濱氏による講演「私達の生活と環境ホルモン」



5 学内講演会

長崎大学生涯学習教育研究センター長の猪山勝利先生をお迎えし、「大学開放の推進と教職員のあり方」というテーマで、下記のように学内講演会を開催した。

日時 3月15日(月) 13時00分～14時30分

場所 大分大学教育学部第1会議室

日程	13:00	開会
		学長挨拶
		講師紹介
	13:10	講演
	14:20	質疑応答
	14:25	お礼のことば
	14:30	閉会

参加者は、年度末ということもあり30数名と少なかったが、「大学開放の推進と教職員の在り方」について、長崎大学の事例をふまえながらたいへんわかりやすく、しかも的を得た内容であり、今後の本学の大学開放の推進に当たって学ぶべき点が多々あった。

以下、講演の主な内容を箇条書きにして紹介する。

● 長崎大学の大学開放概要

- 1990年 地域共同研究センター創設
- 1993年 生涯学習教育研究センター創設
自己評価委員会の中に「社会活動専門部会」を設置
- 1995年 自己評価委員会の中に「大学開放・生涯学習専門部会」の設置
- 公開講座数は、毎年平均20講座を開設している。また、公開講座叢書を発刊しており1998年度で11冊となっている。
- 社会人受け入れでは、研究生毎年約450人、研修生毎年約350人、科目等履修生は毎年約60人となっている。
- 研究開放では、受託研究毎年約30件、民間との共同研究毎年110件である。

● 長崎大学の大学開放・生涯学習の基本的位置づけ

- 国際貢献、地域貢献を推進する特色ある大学形成の第3機能として位置づけている。
- 大学開放・生涯学習推進の構造として、
・高等教育の基礎開放（一般開放、基礎単位修得）
・高等教育のリフレッシュ開放（研修、課題学習）
・高等教育の先進開放（主体・創造研究学習への対応）という3つの柱がある。
- 生涯学習推進システムとしては、学長部局長を含む生涯学習委員会、各学部から選出された

教官から構成される生涯学習教育研究センター運営委員会と学内共同教育研究施設協議会が設置されている。

● 大学開放への教職員の参加促進方策

- 基盤形成としては、大学機能として位置づけている。具体的には、生涯学習委員会の活性化、自己評価への位置づけ、将来構想への位置づけ、部局長会議への参加などである。
- 学内での参加促進方策の主なものとしては、教職員意識調査を実施し、その結果分析からの提言、大学開放情報の提供、生涯学習教育研究センター運営委員会や公開講座代表者会議などでの学習を通して推進リーダーづくり、公開講座受講者アンケート等による大学開放事業評価などである。
- 学外の関連機関との連携事業や共同研究等の情報提供を通じた促進。

● 市民研究員システムの推進

- この市民研究員システムは、高等教育の先進開発機能として、
 - (ア) 主体的学習への対応、
 - (イ) 教官の生涯学習への主体化、
 - (ウ) 地域創造の担い手づくりの3点を創設理念とし、1995年度から進められているものである。
- 具体的な推進方策について、講演資料にしたがってまとめると次のようになる。
 - ・ 事業形態 公開講座方式
 - ・ 学習者 「社会提言性のある」自主研究テーマをもつ市民
〈学習参加者の社会的属性〉
 - a、年齢構成 17歳（高校生）→72歳
 - b、社会的属性
高校生、大学生、大学院生
教師（小学校、高校、退職校長）、行政職員（市役所、県庁）
子ども文化リーダー、高齢集団リーダー、地域づくりリーダー
福祉ボランティア、病院ボランティア
新聞社（記者、論説委員）、医者
企業経営者、JA専務、郵便局長
専業主婦、退職高齢者
 - ・ 部門構成
 - a、子ども文化・教育講座
 - b、高齢社会創造講座
 - c、環境創造講座
 - d、地域づくり講座

・推進方法

中学生以上で、長崎大学に月2回以上通学可能な者の中から研究テーマの内具体的な推進方法としては、基礎講義（大学教官、市民・行政専門家など）、共同ゼミナールや市民シンポジウムがあるとしている。

（阿久根 求）

猪山氏による講演「大学開放の推進と教職員のあり方」



IV 研 修 報 告

1 2 3 4 5

1 第10回大学開放の在り方に関する研究会 ―時空を越える大学―

趣 旨：生涯学習社会の構築に向けて、大学開放の果たす役割の重要性に鑑み、今後の大学開放の在り方について研究討議を行う。

日 時：平成10年10月1日（木） 10時30分～17時00分

会 場：神戸国際会議場メインホール

テーマ：時空を越える大学―生涯学習社会における大学像を求めて―

第1部 基調講演 文部省大臣官房総務審議官 高 為重

「21世紀の学習社会における大学の役割」

本講演の内容は、二つに大別される。その一つは、①戦後教育政策の流れと高等教育、②臨時教育審議会における3つの改革視点、③大学審議会の発足と諸答申という三つの内容を含みながら高等教育の改革の進歩について話されたものである。もう一つは、21世紀の大学像と今後の改革方策についてである。ここでは、①18歳人口の激減、②大学院の充実、③高度専門性をもった職業人の育成の3点を中心に話された。

第2部 報告

(1) メディア教育開発センター教授 佐賀 啓男

「国境を越える大学―オープン・ユニバーシティ（OU）―」

- ・OUは、1971年の設立以来、学生数でイギリス最大の大学であり、現在種々のプログラムに約16万人が登録している。
- ・OUの教育システム、印刷教材による自学とチューターによる指導を基本とするが、コースによっては、テレビとラジオ番組が補助的に利用されている。
- ・OUは国際的な大学である。EU諸国、中央・東ヨーロッパの国や香港などの連携機関をとおしていくつかのコースを提供している。
- ・OUの試験は、毎年、90か国、4000か所で実施される。
- ・OUの教育活動は、高等教育財政カウンスルによって独立に評価されているが、全英でトップ5に入っている。

(2) 学位授与機構教授 館 昭

「キャンパスのない大学―米国のNTU―」

- ・NTU、National Technological Universityは1984年設立の私立大学で、本拠を米国コロラド州フォートコロリズに置いている。
- ・この大学は、自らは授業を行わず、加盟大学が提供する授業を通信衛星を使って企業等の教室に配信するネットワーク型大学である。
- ・現在、約50校の加盟大学の提供する授業を1000を超える地点に提供し、工学系の修士学位教育及び継続教育を展開している。

(3) 日本女子大学教授 新保 満

「大学と企業および国境をクロスオーバーするカナダ・ウォータールー大学のコーオペ・プログラム」

- ・ウォータールー大学の教育理念は、レベルの高い、社会のニーズに見合った大学教育ということにある。その理念実現の一翼をになうと措定されたのがコーオペ・プログラムである。
- ・コーオペ・プログラムとは、Cooperative Education and Career Servicesの略称であり、意識するならば、「大学と外の社会との協力による学生の教育と経歴促進プログラム」ということである。
- ・コーオペ・プログラムに登録した学生は、アカデミック・ターム（大学で普通課程の講義に出席する）とワーク・ターム（事業所に雇われて働く）を交互に繰り返す、卒業に必要な単位を取得していく。
- ・コーオペ・プログラムによって、学生達は自分の生活態度・行動様式を実社会で試され、人間として成長する機会を与えられることになる。

(4) 名古屋大学教授 高橋 誠

「高校教育と大学教育の相互乗り入れ—名古屋大学の数学教育の試み—」

- ・教育上の例外措置に関する文部省のパイロット事業として、数学の分野で特に高い資質と強い意欲を持つ高校生に対し、大学の教育研究に触れる機会を提供している。
- ・具体的な事業としては、①数学公開講座、②科目等履修生の受け入れ、③巡回指導等で、それぞれの事業は相互に有機的な連携を図りながら実施したとしている
- ・パイロット事業の評価として、①大学の教官から直接指導を受けたことで新鮮な感動をもったこと、②先端の学問に触れ、強い感慨を抱いたこと、③数学に対するイメージが拡がり、自由に発想することや論理的に考えることに知的な興奮、喜びを体得したことが報告された。課題としては、生徒の学習負担、応募方法、情報提供、経費等があるとしている。

(5) 神戸大学教授 西出 郁代

「高齢（化）社会と大学開放—米国の事例より—」

- ・米国の大学入学者に占める25歳以上の成人学生の割合は、1970年には30%、80年には40%、最近では45%近くを占めると予想されている。
- ・90年代初めの実態調査によると、カリフォルニア州の全高等教育機関308校の半数の154校からの回答の内、55歳以上の学生が500人以上登録している大学が37校、101—500人が32校、20—100人が18校、20人未満が60校、不明が7校である。
- ・高齢学生に対する優遇措置・便宜等の主なものとしては、①入試選考に関する特例措置、②授業料減免、③特別教育プログラム、④教室の配置等の管理運営面、⑤高齢学生向けインフォメーション・センター、生活カウンセリング等がある。
- ・高齢者への大学開放の意義と課題について5つの視点から報告されたが、その一つに、高齢期の学習ニード、および高齢者も含む成人学習者に特徴的な「情况的バリア」、「性的バ

リア」、「制度的バリア」に関連してどのような問題が提起されるかを明らかにする必要がある、としている。

(6) 放送大学教授 麻生 誠

「放送大学10年の遺産の上に遠隔教育の未来を拓く」

- 1985年の開講当初17,000人ほどの学生数も、1998年1月には66,730人にまで増加している。
- 地域学習センターも、全都道府県にくまなく設置された。
- 1995年に「放送大学学生動態調査」を実施し、この調査の分析に基づき放送大学の将来に関して、①現在の教養学部から広領域のリフレッシュ教育が可能な実践的な総合教養学部への改組が必要である、②時代と共に変化する国民の生涯学習ニーズを掘り起こすこと等の提言をした。

第3部 パネルディスカッション

6名の報告者がパネリストになりパネルディスカッションがおこなわれたが、ここでは省略する。

(阿久根 求)

2 第4回 生涯学習実務者協議会―地域に生きる、地域で学ぶ―

趣旨：社会に開かれた高等教育機関を目指し、地域社会における学習機会の一層の拡大充実と地域社会との連携協力について協議する。

日時：平成10年10月2日（金） 9時30分～12時30分

会場：兵庫県民会館9階ホール

テーマ：地域に生きる、地域で学ぶ―地域と大学のコラボレーション

ここでは、実践報告者の氏名と題目のみを記載する。

- (1) 武庫川女子大学教授 柿木健一郎
「地域における社会参加型実習とカレッジタウン・西宮」
- (2) 兵庫県総務部次長 宇都宮 浩
「県内全大学と連携した公開講座―ひょうご講座―」
- (3) 神戸大学教授 末本 誠
「地域の生涯学習リーダーの養成」
- (4) 神戸親和女子大学教授 宮崎 和夫
「地域の生涯学習ニーズと大学公開講座のマッチング」

(阿久根 求)

3 第20回(平成10年度)全国国立大学生涯学習系センター研究協議会

1. 日 時

平成10年11月5日(木)～6日(金)

2. 会 場

宮崎大学生涯学習教育研究センター

3. 参加者

国立大学の生涯学習系センターに所属する教員及び職員、文部省担当者、計59名

4. 内 容

○協議事項Ⅰ「高等教育機関における生涯学習の推進」について

上記テーマについて、文部省生涯学習局生涯学習振興課生涯学習企画官の白間竜一郎氏より講演があり、それを受けて討議が行われた。白間氏から平成10年10月に出された大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」について説明があり、大学等における社会人の受け入れや多様な学習に対する単位認定の現状が報告された。これに対する質疑の中では、生涯学習教育研究センターの運営において、受講料の一律の設定が柔軟な事業運営の上で大きな制約となっているという問題点の指摘やブロック単位による大学間ジョイント講座の開設に向けたシステム開発の要望などが出された。

○協議事項Ⅱ「教職員の生涯学習支援の現状と課題」

徳島大学と宮崎大学から教職員の生涯学習支援に関する現状報告と問題提起が行われた。徳島大学は公開講座の開設を早くからセンターで行っており、開講数も充実している。その実践の中で、1つの講座を複数の講師で担当する方式から単独の講師が担当する方式に中心が移っており、特定講師への負担集中が問題になっていることが報告された。宮崎大学からは、平成9年度に実施された「宮崎大学の生涯学習に関する講演活動、意識等の調査」の調査結果が報告された。調査結果の分析から、公開講座のみならず学外での講演も推進すべきこと、学内教職員の意識の差をどのように埋めていくかということ、教官の生涯学習支援の業績を適切に評価する仕組みが必要であることなどが指摘された。

(岡田 正彦)

4 移動講座生涯学習セミナー

1. 日 時

平成10年11月11日(水)～11月13日(金)

2. 会 場

別府亀の井ホテル

3. 参加者

生涯学習・社会教育担当職員、生涯学習関連委員、高等教育機関・民間教育事業所・企業等関係者等

計約300名

4. 内 容

○特別講義「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方」

講師：文部省生涯学習局社会教育課地域学習活動推進室長 占部浩一郎氏

平成10年9月に提出された生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」を取り上げ、答申に至るプロセスでの文部省内部での検討事項や答申の背景等を含めて解説を行った。ボーダレスな国際社会の出現、少子高齢化の進む国内の状況、学習ニーズの多様化・高度化や教育改革の必要性等の教育行政をめぐる状況等を受けて、新しい社会教育行政の在り方が求められている。答申では、地方分権と住民参加の推進、地域特性の勘案、ネットワーク型行政の推進、学習支援サービスの多様化等を進めることにより自由で闊達な社会教育行政を整備していく方向性が示されている。

○講義「公民館の過去・現在・未来」

講師：九州女子大学副学長 三浦清一郎氏

公民館がおかれている時代背景を、変化の加速化、多様化、流動化、個性化、学習目的の二極化等のキーワードによって描き出し、公民館が提供するサービスがその原理は変わらなくても目的、内容、方法は変わらざるを得ない点を指摘した。さらに、変化がもたらした今日の学習条件の特徴として、画一性からの解放、物質的消費から時間的消費への移行、新しい人間関係の出現などを示し、近未来の公民館事業の在り方を論じた。そこでは、公民館の提供する学習として「適応のための学習」と「生き甲斐の学習」が並立することが必要であり、他分野連携やアカウントビリティの再定義、間接的支援事業の拡大と強化、募集方法の改善、「生き甲斐学習」のキーワードの検討などが必要になる。

○事例研究「事例で考える生涯学習」

「生涯学習まちづくり出前講座」

報告者：埼玉県八潮市市民が主役推進室室長 松澤利行氏

「まちづくりと学社融合」

報告者：前福岡県飯塚市人材派遣事業事務局長 高橋孝則氏

「広域的学習サービス」

報告者：岐阜県西濃教育事務所社会教育課課長補佐 北村哲郎氏

「学習成果の評価と活用」

報告者：千葉県印旛郡栄町教育委員会社会教育課係長 高塚加代子氏

それぞれのテーマについて担当者から事例報告があった。松澤氏からは10人以上の市民で構成するグループから申し込みがあれば講師が出かけて行って開講する出前方式の講座の開設について、開設に至る問題の解決や講座実施の成果が報告された。高橋氏からは、高齢者を学習ボランティアとして学校に派遣する取り組みが報告され、高齢者の生きがいの獲得や世代間交流による共生・感性の教育、学社連携（融合）による地域の教育力の回復などの意義が示された。北村氏は、西濃地域の広域的学習サービス網構築への取り組みについて報告を行い、文部省の研究委嘱を受けてどのようなプロセスによって広域的学習サービス網が整備されてきたか、その成果を受けて現在どのように広域的学習機会が開設されているかを示した。高塚氏からは、学習成果の評価と活用に関して、栄町で実施している「いきいき100単位さかえ事業」を例として報告が行われた。同事業では、まち全体を学習の場と捉え、2年間で100単位の取得を目標とする学習を推進している。卒業生に対しては、関連する通信教育の受講費用の負担、「いきいきコネクター」や学習アドバイザーとしての登録などの成果活用の方途が用意されている。

○シンポジウム「社会教育の目指すもの」

コーディネーター：元大分県立湯布院青年の家所長 岩佐紀雄氏

シンポジスト：

札幌国際大学教授 小山忠弘氏

文部省生涯学習局社会教育課地域学習活動推進室長 占部浩一郎氏

大分県教育庁生涯学習課長 盛本功爾郎氏

大分県湯布院町町民課長 衛藤弘海氏

○記念講演「生涯学習・社会教育の現在と未来」

講師：国立学校財務センター教授 市川昭午氏

生涯学習・社会教育をめぐる今日の状況と今後の方向性について、多角的に論じた。'90年代に入ってから生涯学習への注目はかつてのユートピア的想定に基づく理念的学習論ではなく、厳しい社会情勢を背景とした「生き残り」のための学習論・教育戦略として特徴づけられる。このような状況においては、修学期間のいたずらな延長は無意味であり、必要な学習を必要なときに行うことが求められる。新しい情報通信技術を積極的に利用するとともに、通信教育と対面教育というデュアル・モードの学習スタイルが必要になる。

(岡田 正彦)

5 平成10年度九州地区教育メディア・生涯学習情報提供研究協議会

1. 日 時

平成11年2月4日（木）～2月5日（金）

2. 会 場

ホテルプラザ宮崎

3. 参加者

県・市町村教育委員会職員、生涯学習関連施設職員、幼・小・中・高校視聴覚教育担当職員、大学や民間の生涯学習事業関係者等

4. 内 容

○行政説明「視聴覚教育行政及び生涯学習情報提供行政の現状と課題」

講師：文部省生涯学習局学習情報課メディア係長 和田俊彦

マルチメディアを活用した学習システムの開発においては、システム開発の取り組みとともに、配信されたソフトをいかに利用するか、利用者側の工夫を進めていく必要がある。オンデマンド学習システム（学習結果をコンピュータが診断し、その達成度にあわせた課題を与える）や衛星通信を利用した教育情報通信ネットワークなど視聴覚教育を推進するための様々な取り組みが進行している。マルチメディアを活用することによって、学習資源が飛躍的に増大し、学習者の主体的な学習スタイルが充実する事が期待できる。しかし、情報活用能力を育成しなければそのような資源が有効に機能しないことも考えられる。そこで、学習者にとっては情報活用能力を、指導者にとっては情報活用能力と学習活動をコーディネートする能力、学習ネットワークの形成を促進する能力を育成していく必要がある。

○基調講演「教育メディアと生涯学習」

講師：江戸川大学教授 高桑康雄

従来の学校教育では満足できない学習者が増加している。社会的要請に応えることを目的とし、特定の枠組みの中で、固定的な関係で行われる学校教育では多様で高度な今日の学習ニーズに対応することはできない。その意味で社会教育への期待が高まっている。社会の情報化は教育の在り方にも大きな影響を与えている。今世紀に入って、まずマスメディアの普及が進み、1970年代からはコンピュータの発展がみられた。1990年頃からはマルチメディアの発展がめざましく、1995年頃からは通信ネットワークの発展に注目が集まっている。このような状況を受けて、生活に根ざした学習要求を実際の学習活動に結びつける上で、学習情報について検討すべき2つの側面がある。1つは学習情報選択活用能力を育成することであり、その能力を活かして学習活動の輪の拡大をはかることである。もう1つは、学習情報の検索能力を高め、学習資料の発掘と蓄積を充実させることである。

○事例発表

「大分県における教育メディア利用促進事業」

発表者：大分県立生涯教育センター社会教育主事 永楽悦子氏

「宮崎科学技術館における教育メディア提供の現状と課題」

発表者：宮崎科学技術館指導主事 植木秀芳氏

「インターネットを活用した生涯学習情報提供システムの在り方」

発表者：福岡県立社会教育総合センター調査研究課副長 黒田修三氏

それぞれのテーマについて、事例発表が行われた。永楽氏からは、大分県で平成7年からの3年間実施された教育メディア利用促進事業について報告があった。同事業では、2町村をモデル市町村として指定し、マルチメディア利用推進セミナー、マルチメディア教材制作講習会、マルチメディア・ネットワーク理解セミナー、インターネットによる施設間交流実験等を実施した。事業を通じてメディア機器の整備や啓発・普及活動に成果を上げた。また、今後の活動の継続が課題である。植木氏は、宮崎科学技術館における教育メディア提供の事例を具体的に紹介した。同館では、常設展示物やコンピュータ・ネットワーク、図書検索システムなどにおいてマルチメディアを活用する他、各種コンピュータ教室やコンピュータ教室開放事業、ホームページの作成等により多角的にマルチメディア活用を推進している。黒田氏からは、福岡県立社会教育総合センターを拠点として形成されているインターネットによる生涯学習教育研究センター学習情報提供システムの現状と課題が報告された。同センターでは、分散管理による情報ネットワークの構築、広域情報と地域情報の棲み分け、ホームページとデータベースの効果的な取り扱い、県・市町村職員、ボランティアの情報リテラシーの育成、学習相談との一体化等により効果的な学習情報提供システムの構築を行っている。

○分科会

第一分科会「今後の教育メディア利用の推進方策について」

第二分科会「今後の生涯学習情報提供の在り方について」

2つの分科会に分かれ、2日目の午前中にシンポジウム、午後に研究協議が行われた。第2分科会では、シンポジウムで佐賀県と福岡県、鹿児島県の事例が報告され、分散管理型のコンピュータによる学習情報提供システム整備や検索のしやすさの向上、潜在的関心を顕在化、行動化させるような情報提供の機能などの必要性が指摘された。研究協議では小グループに分かれてのバズ・セッションが行われ、多くの参加者から情報提供システムの整備が立ち後れている現状が報告された。

(岡田 正彦)

6 第5回大学教育改革フォーラム 大学授業をどう変えるか —研究から実践へ—

3月27日（土）、標記のフォーラムが全国から100人を超す参会者のもと京都大学楽友会館において開催された。以下、その趣旨とプログラムの内容を簡単に紹介すると次のとおりである。

趣旨：近年、大学授業に関する研究や論議は、ますます盛んになってきています。本格的な大学大衆化の到来、情報化社会の進展による知の砦としての大学の権威失墜などとあいまって、大学で教え大学で学ぶとはどういうことかを、教員も学生も真剣に問い直さなければならなくなってきています。こうした危機感から、大学教員の質の向上のためにFD（Faculty Development）プログラムが組まれるところも出てきていますが、教える側の一方的な技術向上の議論にとどまっているものも多いと言わざるを得ません。現在、本当に求められているのは、大学授業の中で教授者と学生の間にはどんな相互作用が生じているのか、学生は大学で実際にどのように学んでいるのかなどに関する具体的研究をもとに、大学における「教授法」や「学習」のあり方を根本から問い直すことであると思われます。

…………… 中 略 ……………

京都大学高等教育教授システム開発センターでは、「公開実験授業」を3年間試みてきました。そこでは、大学授業の実践、授業研究、参観者の相互研修の3つを緊密に連携させ、大学授業の研究をおこなうとともに研究の方法論についても模索してきました。

今回のフォーラムでは、その成果をもとに、大学の授業のあり方について広く検討する機会を持ちたいと思います。わが国における授業研究の第一人者である稲垣忠彦先生に講演をいただくとともに、独自の方法論で大学の授業を考察している4人の研究者を交えた議論を通して、まだ発展途上のこの分野に関する展望が少しでも持てればと望んでおります。

プログラム

挨拶 長尾 京都大学総長

基調講演 稲垣忠彦（帝京大学文学部教授）

大学授業をどう変えるか—研究から実践へ—

問題提起 米谷 淳（神戸大学大学教育研究センター助教授）

行動分析の観点から

山地弘起（メディア教育開発センター助教授）

コミュニケーション分析の観点から

田中耕治（京都大学大学院教育学研究科助教授）

教授学の観点から

大山泰宏（京都大学高等教育教授システム開発センター助教授）

相互行為分析の観点から

質疑応答

基調講演で稲垣氏は、自らの36年間の教員生活をふりかえりながら、大学授業をどのように変えてきたかを中心に話された。出発点（1965－1970）では、いわゆる講義ノートを中心とする「伝統」としての講義形式ということであった。その後、小、中の教師との授業研究会への参加やイギリス、アメリカでの在外研究の経験を通して授業の見直しをしてきた。結論的には、授業研究において研究者は単に授業の分析者、考察者の役割にとどまることなく一人の実践者の立場をとりながら、スペシフィックで、具体的な場での授業開発が重要であるとしている。

（阿久根 求）

V 研究報告

1 2 3 4 5

1 公開講座アンケート結果の分析

今回は、大分大学で実施したすべての公開講座に対して共通の尺度でアンケート調査を実施することはしなかった。そこで、ここでは生涯学習教育研究センター主催の「家庭の現状と課題を考える」に対して実施したアンケート調査結果について報告する。

(1) 受講生の属性

男性1人、女性18人で女性が圧倒的に多い。これは、講座のテーマが「家庭」と「家庭教育」に関するものであることによるのか、または、開講の時間帯が土曜日の午後ということで父親の勤務との重なりによるものかもしれない。

年齢構成としては、30歳代が8人、40歳代が5人で全受講生の7割近くを占めている。この年代は子育ての真っ只中にあることから、子どもの心理や家庭教育に強い関心を抱いていることが伺える。

居住地は、大分市15人、別府市3人、その他1人であり、地理的な影響が大きいことがわかる。

(2) 講座を受講しての全体的感想について

講座を受講しての全体的感想について下記の6つの項目について回答を求めた。結果は次のとおりである。

・講座の内容	ア	興味深かった	12人						
・講座のレベル	ア	高すぎた	1人	イ	適切だった 10人	ウ	低すぎた 1人		
・講座の回数 (全5回)	ア	短すぎた	1人	イ	適切だった	9人	ウ	長すぎた	1人
・講座1回当たり の時間(2時間)	ア	短すぎた	1人	イ	適切だった	11人			
・講座開設の曜日	ア	土曜日でよかった	12人	イ	別の曜日がよい	1人			
・講座の開設場所	ア	大分大学でよい	10人	イ	別の場所がよい	2人			

註) このアンケートは、5回目の講座の終了後に実施した。このため当日の欠席者、事情で早く帰った人の回答や無記入者のものは含まれていない。

全体的にみると、講座の内容は興味深いと感じており、講座のレベル、回数、1回当たりの時間は「適切である」と評価している。

開設の曜日としては「土曜日でよかった」が12人、場所としては「大分大学でよい」が10人となっているが、別のみかたをすれば、土曜日が都合よく、自家用車で大学に来れる人が参加した

のではないかと考えられる。応募人数30人に対し、受講者は19人であったが、もし、他の曜日（あるいは夜間）で、市中心部の公共施設等開講した場合には受講者は多かったかもしれない。このことに関しては、今後、地域住民の生涯学習や公開講座等に対する意識や実態調査を実施しながら多面的な角度から分析していくことが必要であろう。

(3) 自由記述からみた本講座に対する要望や意見等

本講座に対する要望や意見等を自由に書いてもらった。少人数であるので受講者一人ひとりの生の声を紹介すると次のとおりである。

-
- a 各講義の中に、グループ・ディスカッションの時間を設けて欲しかった。
 - b とても有意義な時間を過ごすことができました。ディスカッションの時間をもう少しとって欲しかった。
 - c 2時間ずっと講義ではなく、前半の講義の後、ディスカッションを入れて欲しかった。
 - d ディスカッションの時間としては短く感じた。時間的には2時間でよいと思うが、ディスカッションの回数を2～3回程度もって欲しかった。講義は4回程度でよいと思う。いろいろな講座を開いていただければ、参加したいと思う。
 - e 同じ講座でだんだん内容のレベルをあげた講座を開いて欲しい。
 - f しっかりした家庭教育の必要性を感じ、今後の子育てにプラスになるように思います。
 - g 自分を振り返ることのできる良い機会でした。今後、また、このような講座があれば参加したい。
 - h 多くの学びはありましたが、本音で話せるようになってこれからというところで終了で残念です。また、相談できる先生方がいることがわかって心強く思っていますので今後ともよろしく願いいたします。思春期の問題などでお話が聞きたかったです。
 - i 志の高い人が集まっているでしょうから、いろいろな方のお話を聞いてみたかった。
 - j とても意味深いものでした。
 - k 次回の講座を楽しみにしています。
 - l とても勉強になりました。現場におりながら、問題は漠然と感じています。
もっと、問題解決に向けてこれが核になりながら家庭の教育力を回復するよになれば、将来が少し明るくなるように思います。

a、b、c、dの意見はディスカッションの時間を設けてほしいというものであった。第5回目をまとめてディスカッションの時間としたが、受講生の多くはそれだけでは不十分で毎回ごとに討論することを願っているということになる。このことは、講座により積極的に参加しようとする姿勢が伺えると同時に、iの意見にもあるように受講者相互の意見交換や関わり合いを求めているということであろう。今後の講座の運営にぜひ参考にしたい。

eの意見も大いに参考になるものである。つまり、ある講座を単発的に開講するだけでなく、その講座の発展性や系統性を考慮した内容を期待しているということになる。知的レベルの高まった

受講者のニーズに応える内容を準備することやレベルアップを考えた講座を開講することは、大学で実施する公開講座の意義のひとつである。

f、g、hの意見は、講座を受講したことで家庭教育の必要性を改めて感じたり、自らの子育てを振り返る機会となったというもので、ここにも公開講座のひとつの意義を認めることができる。特に、hの意見は、この公開講座の終了と同時にセンターとの関わりが切れるのではなく、教育相談や生涯学習相談等を通して継続的な関わりを要望しているものであろう。

jの意見は、教師の意見であると考えられるが、このような家庭教育講座に参加することによって少しでも家庭の教育力が高まることを願っているものである。本講座の趣旨もまさにここにある。この講座を受講することにより、多くの子どもたちが適切な家庭教育を受ける権利が確かに保障されることを信じている。

(阿久根 求)

2 衛生通信を活用した研修プログラム参加者アンケート結果の分析

今回の事業は、国立教育会館が都道府県等で実施する研修プログラムの企画・実施を支援するため、その方策として衛星通信を活用して実践的に研究することを目的として行われた。

今後、さらに充実したものとしてこの事業を展開するために、参加者を対象にアンケート調査を実施した。

I 「青少年ボランティア活動の推進」についてのアンケート調査結果

〈回答者について〉

1) 有効回収数 22名 (内訳：男性12名 女性10名)

2) 年齢

29歳以下	7名
30～39歳	6名
40～49歳	2名
50～59歳	7名

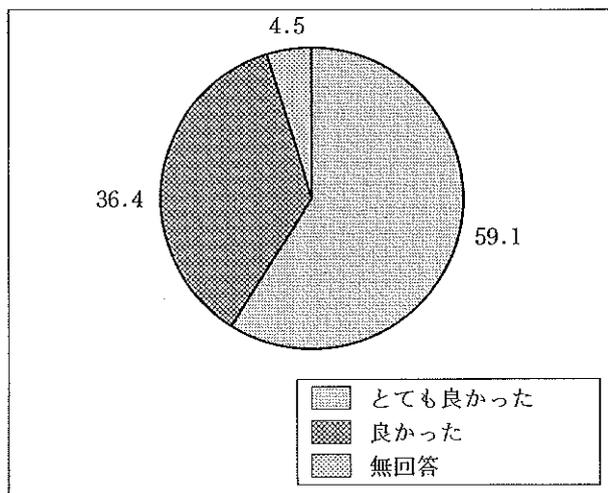
3) 所属

学生・生徒	9名
学校教育関係者	8名
社会教育関係者	2名
その他	2名
無記入	1名

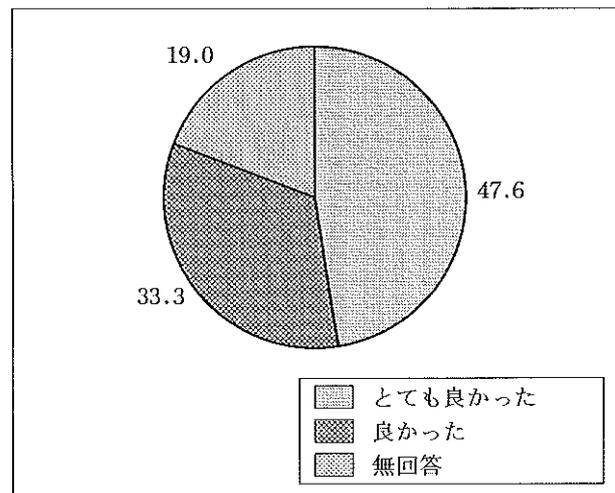
1. 今回の研修について、3段階評価をする。(とても良かった、良かった、改善を要する)
(枠内の数字は%)

(1) 研修全体について

① インタビューの評価

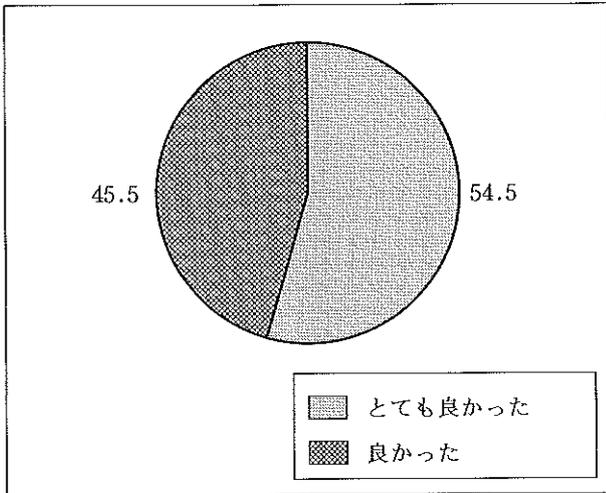


② 事例フォーラムの評価

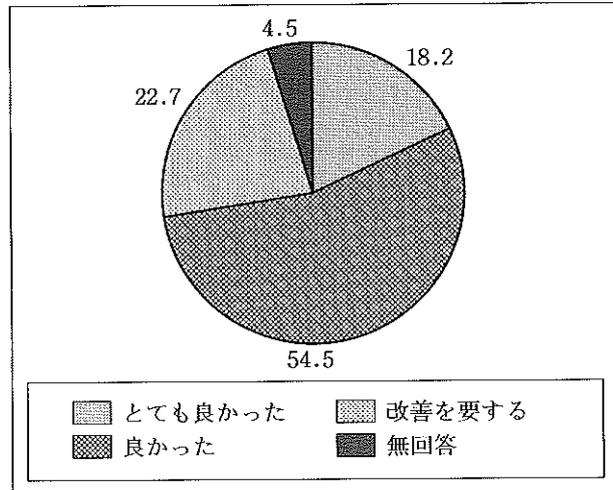


(2) 運営方法について

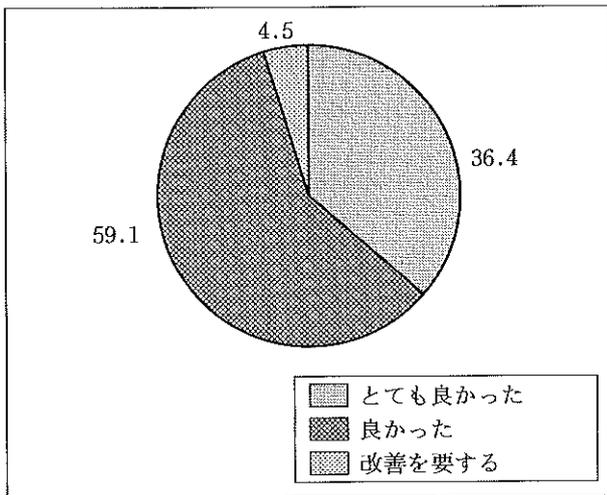
① ディレクターの進め方



② 質疑応答の方法

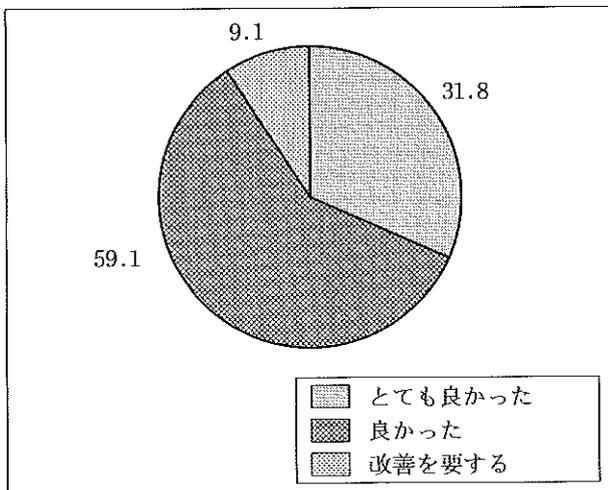


③ 配布資料

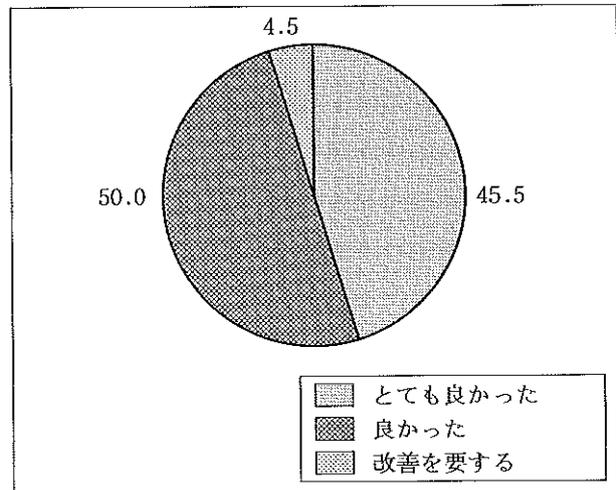


(3) 受信環境等について

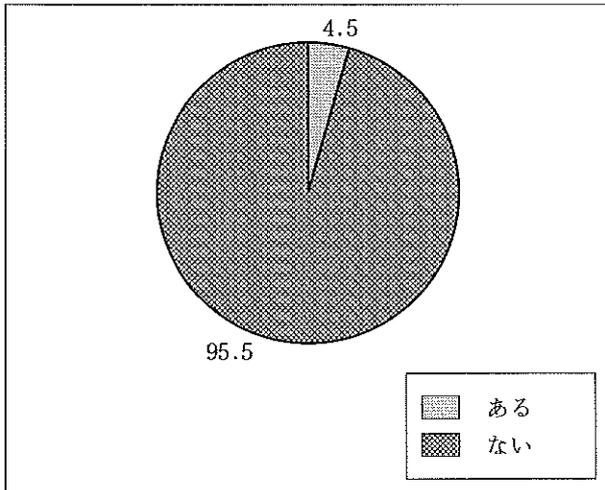
① 画面の大きさ



② 画面の鮮明度

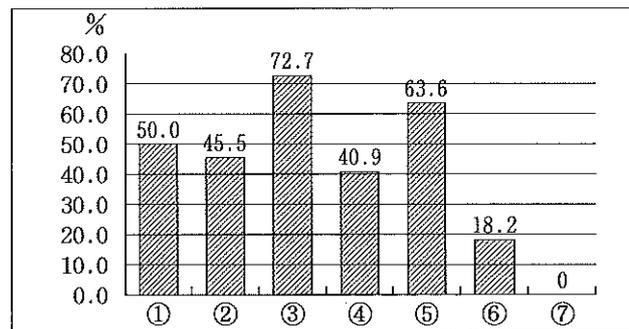


(4) 遠隔講座・研修（衛星通信・TV電話等）受講経験



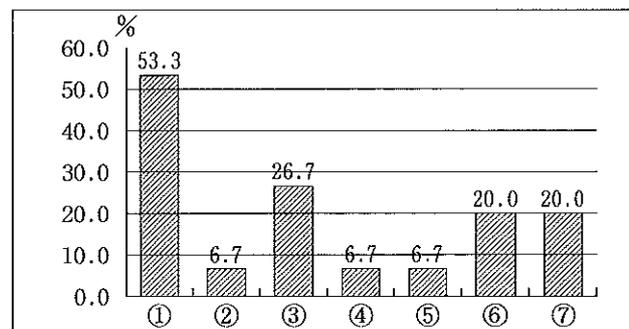
2. 今回の研修を受けて良かったと思われる点について（複数回答可 回答者22名）

点	度数
① 臨場感がある	11
② リアルタイムである	10
③ 全国との一体感がもてる	16
④ 時間・経費が節約できる	9
⑤ 著名な講師の話が聞ける	14
⑥ 質疑応答に参加できる	4
⑦ その他	0



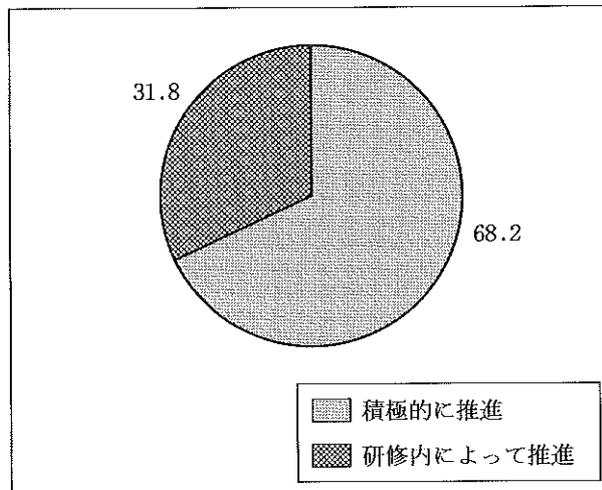
3. 改善すべきと思われる点について（複数回答可 回答者15名）

点	度数
① 双方向会場を増やして欲しい	8
② 受講会場の条件が悪い	1
③ モニター画面を見る時間が長い	4
④ 講師等の選定に不満がある	1
⑤ 講義等の内容に不満がある	1
⑥ 質疑応答の時間が短い	3
⑦ その他	3



4. 衛星通信の今後の活用について

	度数
① 積極的に推進する	15
② 研修内容によって推進する	7



5. 今後、取り上げて欲しい研修等の内容

- ・介護について
- ・国家試験について
- ・家庭と学校との連携について
- ・開かれた学校（教師以外の特設授業の持ち方等）
- ・不登校について
- ・20代～50代の働き盛りの人達のボランティア活動へ働きかける研修
- ・ボランティア活動について
- ・いじめ問題について
- ・男女の共生学
- ・子どもの心の問題について
- ・子どもたちの参加可能な内容のもの
- ・著名人の講演会
- ・防災教育における学社連携についての研修
- ・生涯学習全般に関する講座
- ・精神障害、精神保健、現代病（ストレス・分裂症等）
- ・父子家庭の現状と課題
- ・環境問題
- ・NGO

6. その他意見等

- ・青少年ボランティアに関しては無学に等しいので、聴くもの全てが勉強になった。画面を通してということで“見えない壁”ができるかと思っていたが、実際に研修会場にいるような気分だった。

- ・司会のまとめかたがスムーズでわかりやすかった。
- ・初参加でメディアの発展に驚いている。ボランティア活動が、ずいぶん組織化されていることを知った。
- ・2つのテレビ、気持ちよい会場で、ゆっくり研修できた。見やすく疲れずに良かった。お茶の用意も気が利いていて良かった。今後の活動の組み立て方により指針となった。
- ・日本各地域で、一緒に勉強していると思うと楽しかった。
- ・ビデオに撮り、地域の活動者等に貸し出しして欲しい。
- ・事例フォーラムの後にダイアログを出して欲しい。
- ・会場参加者での意見交換を行ってはどうか。
- ・全国的なもので一体感を感じた。
- ・今後もこのような研修を開いてほしい。
- ・地方都市大分では、著名な講師の話聞く機会が大変少ないので、この研修で見聞を広め、知識を増やすことができた。
- ・参加対象の枠を広げたらどうか。
- ・生涯学習教育研究センターに生涯学習の拠点として活躍して欲しい。

II 「いじめ問題等対策研修講座」についてのアンケート調査結果

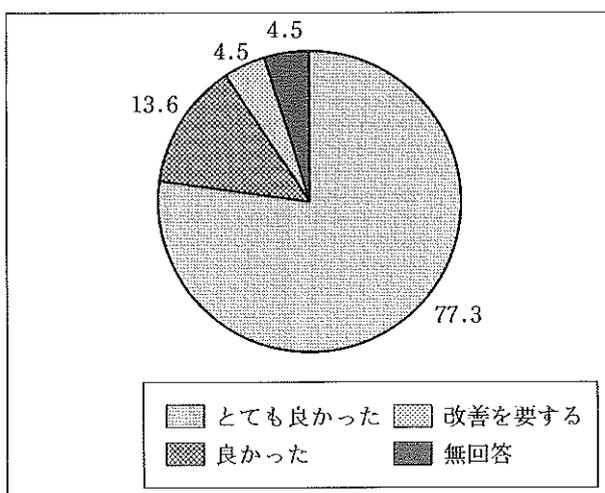
〈回答者について〉

1) 有効回収数	22名
2) 所属	学生・生徒
	学校教育関係者
	社会教育関係者
	無記入
	6名
	1名
	3名

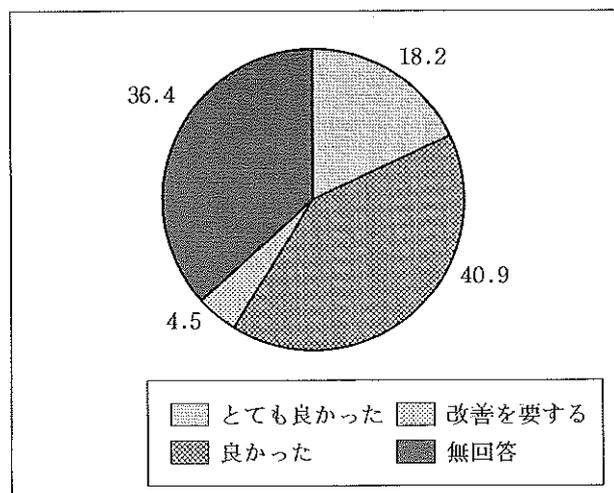
1. 今回の研修について、3段階評価をする。(とても良かった、良かった、改善を要する)

(枠内の数字は%)

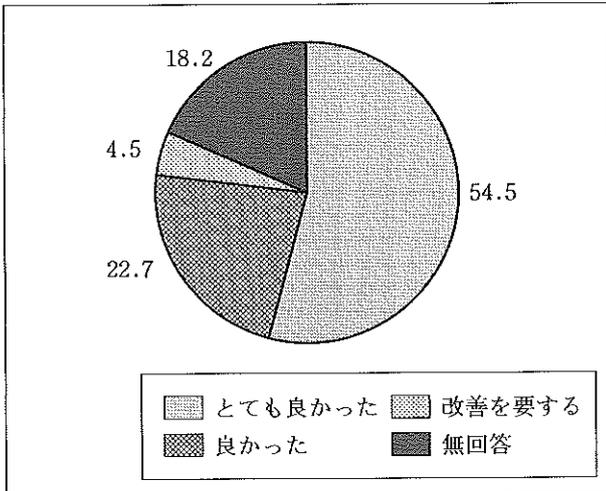
①講義



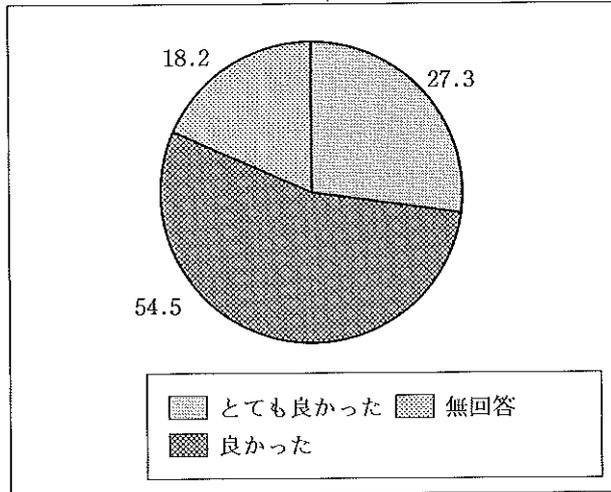
②シンポジウム



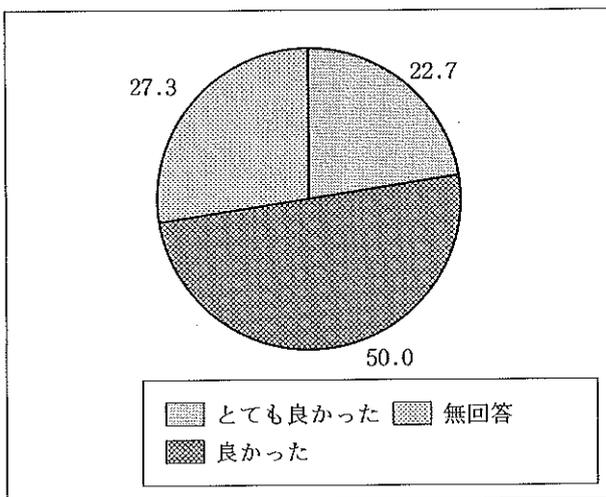
③ 画面の鮮明度



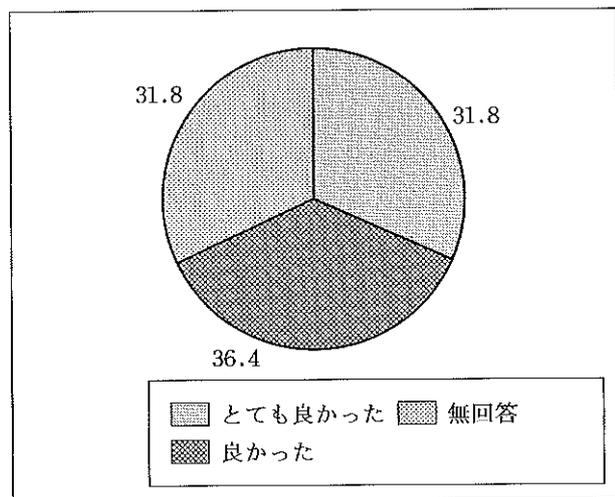
④ 質疑応答の方法



⑤ 全体の研修内容

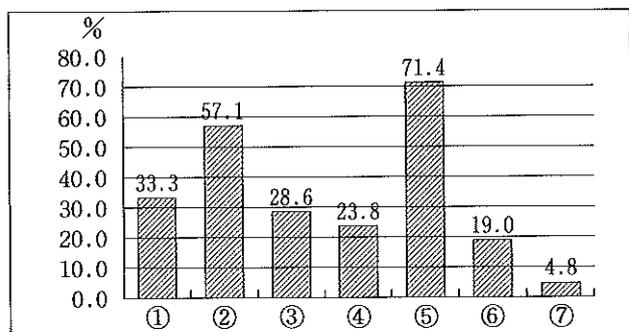


⑥ これまでの研修との比較



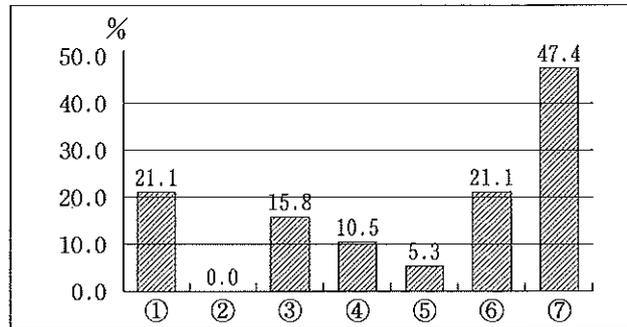
2. 今回の研修を受けて良かったと思われる点について (複数回答可 回答者21名)

項目	度数
① 臨場感がある	7
② リアルタイムである	12
③ 全国との一体感もてる	6
④ 時間・経費が節約できる	5
⑤ 著名な講師の話が聞ける	15
⑥ 質疑応答に参加できる	4
⑦ その他	1



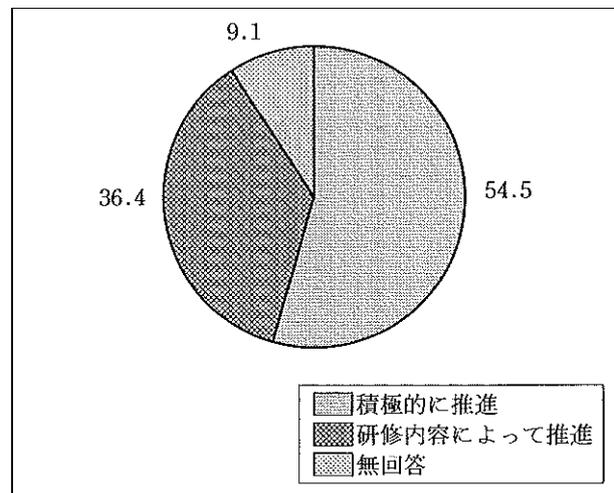
3. 改善すべきと思われる点について（複数回答可 回答者19名）

項目	度数
① 双方向会場を増やして欲しい	4
② 受講会場の条件が悪い	0
③ モニター画面を見る時間が長い	3
④ 講師等の選定に不満がある	2
⑤ 講義等の内容に不満がある	1
⑥ 質疑応答の時間が短い	4
⑦ その他	9



4. 衛星通信の今後の活用について

項目	度数
① 積極的に推進する	12
② 研修内容によって推進する	8
③ 無回答	2



5. 今後、取り上げて欲しい講義等の内容

- ・不登校児への対応
- ・教育カリキュラムについて
- ・生きる力をつける授業づくりについて
- ・個性を活かす教育について
- ・カウンセリングについて
- ・大学との交流
- ・いじめについて大学と現場（小・中・高）の連携についての事例報告
- ・パソコン（インターネット）
- ・婦人・高齢者環境について
- ・校内問題、非行問題について

6. その他意見等

- ・現職の先生方の参加が少ないのが残念である。これからの教育は開かれたものにならなければいけない。開かれた大学・センターでの研究や研修が広がっていくことを願う。
- ・講義、シンポジウム共に大変参考になった。現在、教師を目指しているが、このよう研修があることをとても心強く思う。
- ・学校関係者とそれ以外の人々と共に“いじめ”問題を現在の大人の問題（あり方）として考えてはどうか。学校関係者だけの発言・参加には疑問が残る。
- ・現在学生なので、未だ、学級経営を行った経験がない為、理解が難しかったが、学級経営で教師がクラスに与える影響の大きさが解った。
- ・画面の資料の字が小さく読み取りにくかった。
- ・講義について新任者研修等で話すような内容が無いと思った。
- ・資料は受講者に配布してほしい。（専門用語等がわかりにくい、画面が見つらい為）
- ・大学会場で実施しているということで、昼休みに大学施設（図書館等）を案内、開放してほしい。
- ・コーディネーターの話が分かり易かった。

III「中学校進路指導等研修講座」についてのアンケート調査結果

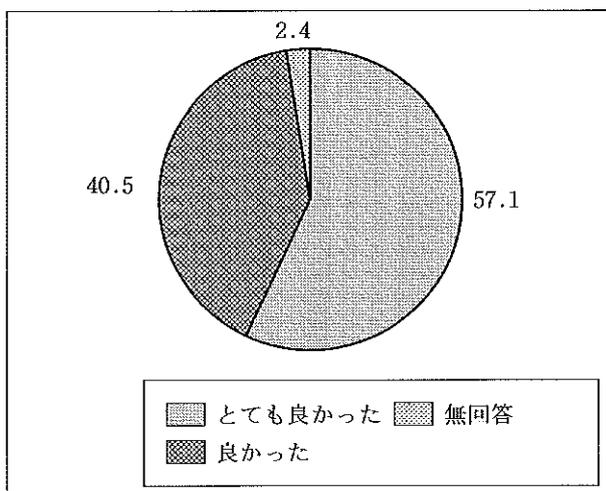
〈回答者について〉

1) 有効回収数		42名
2) 校種	中学校	2名
	その他	8名
	無記入	32名

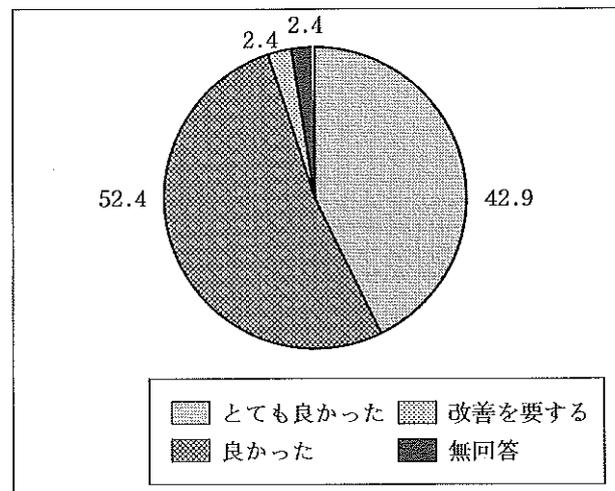
1. 今回の研修について、3段階評価をする。（とても良かった、良かった、改善を要する）

（枠内の数字は%）

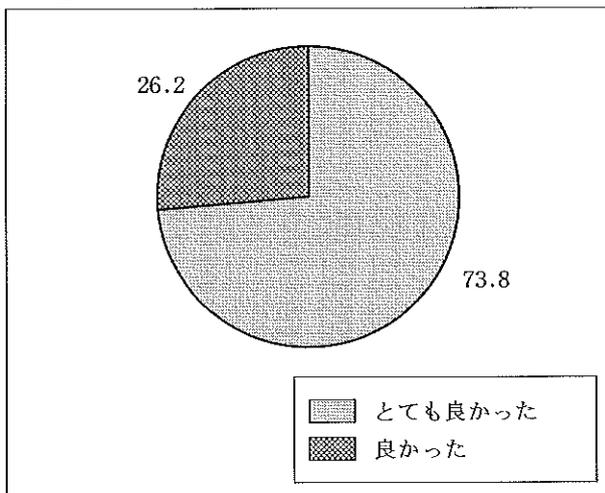
① 事例研究



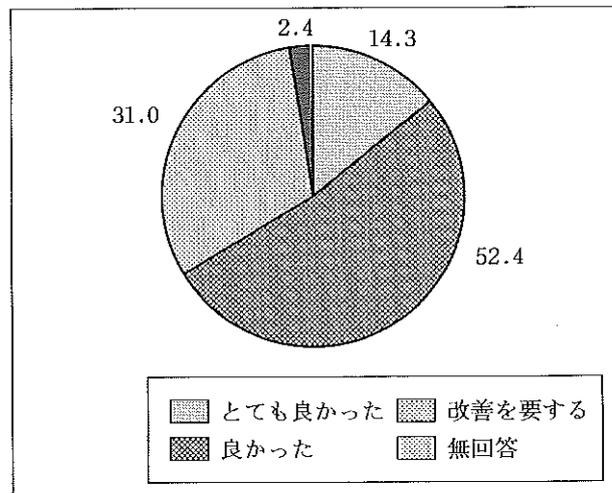
② 講義



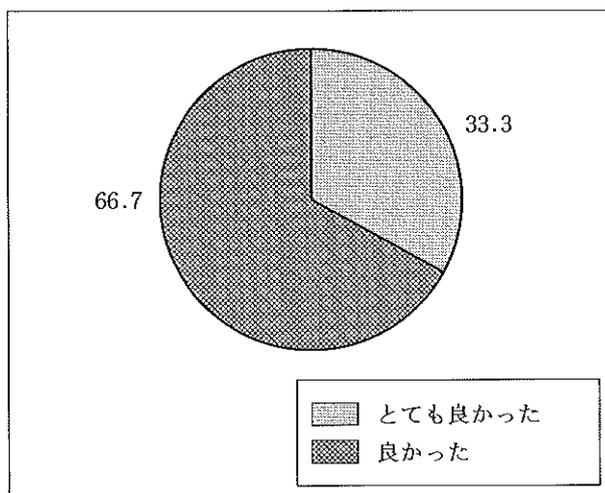
③ 画面の鮮明度



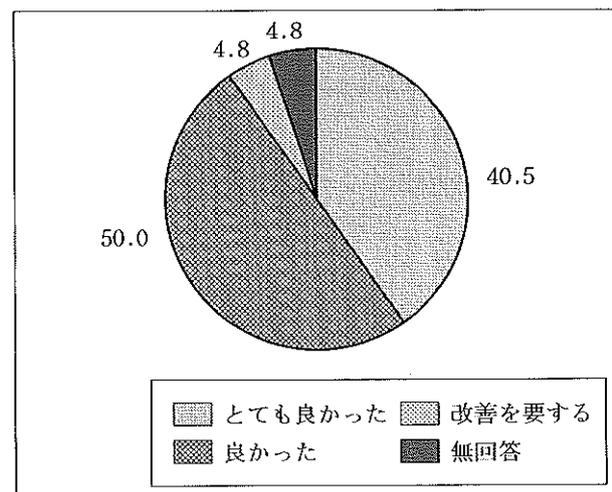
④ 質疑応答の方法



⑤ 全体の研修内容

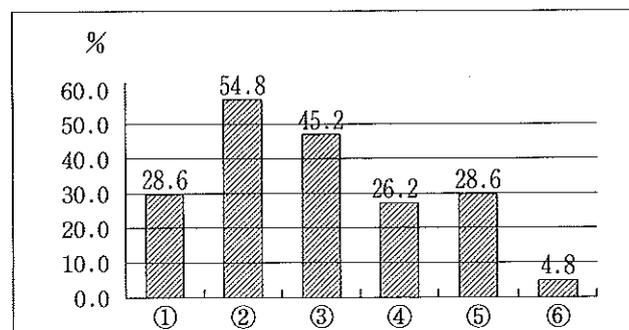


⑥ これまでの研修との比較



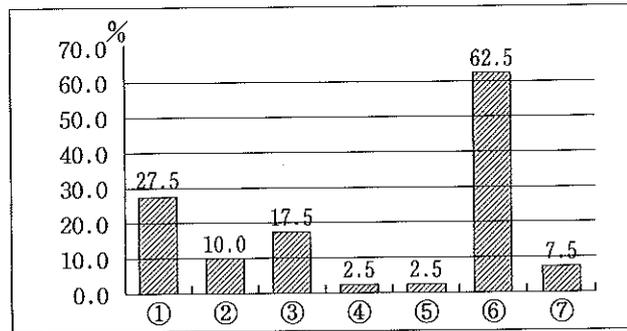
2. 今回の研修を受けて良かったと思われる点について (複数回答可 回答者42名)

項目	度数
① 臨場感がある	12
② リアルタイムである	23
③ 全国との一体感もてる	19
④ 時間・経費が節約できる	11
⑤ 著名な講師の話が聞ける	12
⑥ 質疑応答に参加できる	2
⑦ その他	0



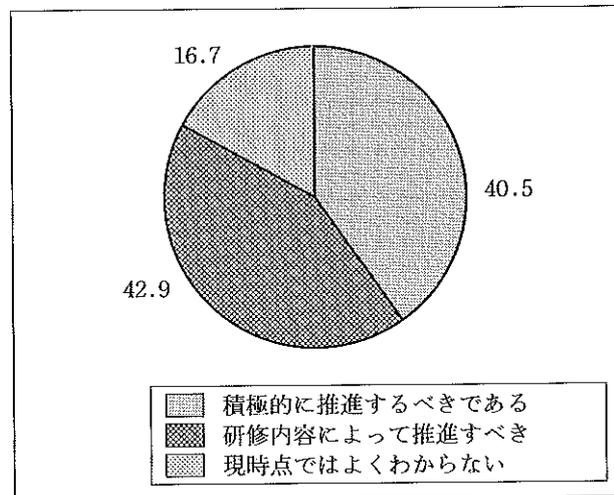
3. 改善すべきと思われる点について（複数回答可 回答者40名）

	度数
① 双方向会場を増やして欲しい	11
② 受講会場の条件が悪い	4
③ モニター画面を見る時間が長い	7
④ 講師等の選定に不満がある	1
⑤ 講義等の内容に不満がある	1
⑥ 質疑応答の時間が短い	25
⑦ その他	3



4. 衛星通信の今後の活用について

	度数
① 積極的に推進する	17
② 研修内容によって推進する	18
③ 現時点ではよくわからない	7



5. 今後、取り上げてほしい講座等

- ・ 障害児教育について（特に統合教育関係）
- ・ いじめ問題等社会問題について
- ・ 不登校児問題
- ・ 子どもの「心の教育」について
- ・ 道徳性や人間性の教育のあり方について
- ・ 中高一貫教育について

6. その他意見等

- ・ 画面が不鮮明になった部分があった。
- ・ 時間が少し長すぎた。
- ・ 大分県立日田三隈高校の発表がすばらしかった。
- ・ もう少し時間にゆとりを持った方が良い。
- ・ ある程度、講義内容に関連性がなければ毎回、その場限りの研修で終わってしまうのではないか。

- ・他県の取り組みを地方に居ながらにして、聴講できたことで、良い勉強になった。来年度以降も実施を期待している。
- ・質疑応答の時間をもっと増やしてほしい。

衛星通信を活用した研修プログラムの成果と課題

今日の社会において、「青少年ボランティアの推進」、「いじめ問題等対策」、「中学校進路指導」いずれをとってみても緊急かつ重要な課題である。それらを全国共通の課題として、一斉に研修できるという「衛星通信」ならではの効果が多大であった。

受信会場の一つである大分大学での研修は、次の点で良かったという結果がでた。

1. リアルタイムで全国との一体感があり、臨場感あふれるものであった。
2. 全国的に著名な講師の話や他学の取り組みが聞けたので研修が深まった。
3. 全国各地の共通の悩みを持つ者と共に学び討議を深めることができた。

他方、このような方法での研修は初めての開催であったので、情報提供の不備もあってか、現職の教員等関係者の参加が少なく、大半が学生であった。なお、今後改善すべき点としては、

1. 質疑応答の時間が短かく討議が深まらなかった。
(質問者に対して、質問要旨を簡潔にするよう事前指導しておくべきである。)
2. 全国規模で同時に開催しているのだから、各会場へ質問や討議を回すべきである。
3. モニター視聴時間をもう少し短縮するなど工夫すれば、その分、他の場面を充実させることができた。

等であるが、全体的には全国規模で同時開催という面からすれば、画期的な研修であったことは間違いない。

最後に、多くの参加者から前記のごとく、多彩な講座開設の要望が出されていることを付加しておく。

(岩佐 紀雄)

3 「大分大学教員の公開講座等の意識に関する調査」分析結果

(1) 調査の概要

1) 調査目的

本調査は、公開講座や学外での講演活動、生涯学習支援方策等に関する実態と意識を明らかにすることによって、大分大学における大学開放の現状と今後の方向性を検討する基礎資料を得ることを目的として実施した。

2) 調査対象

大分大学の教員（外国人教師を含む）、302名（平成11年2月1日現在）を対象とした悉皆調査を実施した。

3) 調査方法

配布回収法

4) 調査実施期間

平成11年2月12日～3月5日

5) 配布と回収状況

調査票の配布は各部局の庶務係に依頼し、回収は庶務係に設置した回収箱によって行った。調査票の回収率を向上させるため、2月22日と2月26日に回収状況を掲載した調査への回答依頼を全教員に配布した。あわせて、当初は2月12日から2月26日までを予定していた調査期間を3月5日まで延長した。その結果、サンプル数、調査票回収数、有効回収数、有効回収率は以下の通りとなった。

サンプル数	302
調査票回収数	149
有効回収数	149
有効回収率	49.3%

6) 調査内容

今回の調査は、大学開放に関する基礎資料を収集するという目的から、大学開放において重要な位置づけを与えられる公開講座と学外での講演活動の実態と意識を主たる内容とし、それに大学における生涯学習支援方策に関する意識を加える形で構成した。調査票の作成にあたっては、主として宮崎大学で実施された「宮崎大学の生涯学習に関する講演活動、意識等の調査」を参考にさせていただき、徳島大学の「大学開放に関する徳島大学・短期大学部教官のアンケート調査」も参照させていただいた。また、調査結果の分析では、富山大学の「大学開放に関する富山大学教員のアンケート調査」も参照させていただいた。

調査内容の構成は以下の通りである。

①公開講座についての実態と意識

公開講座担当経験、公開講座担当の成果、公開講座担当意思、公開講座を担当したくない理由、公開講座担当の教育業績としての評価

②学外での講演活動についての実態と意識

学外での講演活動担当経験、学外講演担当の頻度、学外講演担当の成果、学外講演担当意思、学外講演についてのセンターの仲介、講師情報のデータベース化

③大分大学における生涯学習の支援方策

大学の公開講座、学外での講演活動、社会人入学、学外機関との研究協力、教官の研究内容についての情報提供、教官の研究・指導業績についての情報提供、大分大学教職員・学生の生涯学習活動に対する支援

④フェースシート

年齢、所属部局、職名、在職期間

7) 調査回答者の属性

今回の調査では、年齢、所属部局、職名、在職期間の4つの属性について尋ねた。性別については、標本数の偏りが大きく、分析上の重要性が低いことを勘案して問を設けなかった。

年齢構成についてみると、30代後半と40代後半が18.1%ともっとも多く、続いて、50代前半(17.5%)、40代前半(16.1%)などとなっている。30代後半から50代後半にかけて比較的均等に分布していると捉えられる(表1-1)。

所属部局についてみてみると、表1-2のようになる。教育学部が47.4%を占め、もっとも多い。続いて、工学部(34.9%)、経済学部(14.1%)、学内共同教育研究施設(3.4%)の順となっている。これを実際の所属構成と比較すると、教育学部の占める割合が高くなっており、回答者の構成と実際の部局別構成にはかなりの差異がある。表中の所属部局別の有効回収率に大きな違いがあり、このような結果が生じたと考えられる。

職名については、表1-3のような結果を得た。教授がもっとも多く(43.5%)助教授(38.3%)とあわせると81.8%と大半を占めている。実際の構成比率と比較すると、助教授と講師で回答率が高く、教授と助手では回答率が低くなっているが、だいたい一致しているといえよう。

在職期間についてみてみると、10~19年が34.3%ともっとも多く、以下5年未満(25.5%)、20~29年(20.8%)などとなっている。30年以上在職している人は2.0%と少ない。

(岡田 正彦)

表1-1 年齢

年 齢	度 数	パーセント
30歳未満	6	4.0%
30～34歳	10	6.7%
35～39歳	27	18.1%
40～44歳	24	16.1%
45～49歳	27	18.1%
50～54歳	26	17.5%
55～59歳	18	12.1%
60～65歳	11	7.4%
計	149	100.0%

表1-2 所属部局

所 属 部 局	度 数	パーセント	実際の構成比率	所属部局ごとの 有効回収率
教 育 学 部	71	47.7%	35.7%	65.7%
経 済 学 部	21	14.1%	20.8%	33.3%
工 学 部	52	34.9%	41.5%	41.6%
学内共同教育 研究施設等	5	3.4%	2.0%	83.3%
計	149	100.0%	100.0%	

表1-3 職名

職 名	度 数	パーセント	実際の構成比率
教 授	65	43.5%	46.1%
助 教 授	57	38.3%	32.1%
講 師	14	9.4%	7.9%
助 手	12	8.1%	13.9%
無 回 答	1	0.7%	
計	149	100.0%	100.0%

表1-4 在職期間

在 職 期 間	度 数	パーセント
5年未満	38	25.5%
5～9年	24	16.1%
10～19年	51	34.3%
20～29年	31	20.8%
30年以上	3	2.0%
無 回 答	2	1.3%
計	149	100.0%

(2) 公開講座についての実態と意識

1) 公開講座担当経験

大学公開講座講師（過去に所属していた大学の公開講座を含む）の担当経験を尋ねたところ、担当経験がある人が49.0%、ない人が51.0%という結果になった（図2-1）。

他大学の調査結果と比較すると、同様の設問であった宮崎大学では、ある人が52.1%、ない人が47.9%と若干経験がある人が多くなっているが、ほぼ同様の傾向となっている。「本学での」公開講座担当という条件を設定した富山大学では、「2度以上ある(21.6%)」と「1度ある(20.7%)」をあわせて42.3%、「まだない」が56.8%となっている。過去に所属していた大学での経験が入らないことを考えると、おおよそ似たような傾向にあると考えられる。

このことから、公開講座講師の担当経験率については、調査を実施した大学間の差異は小さく、およそ半数程度の教員が公開講座の講師を担当した経験を持っていると考えることができる。

2) 公開講座を担当した成果

公開講座を担当した成果については、宮崎大学の問にならって9つの選択肢を設け、複数回答を求めた。この問に対する有効回答者数は70で、回答者一人当たりの平均回答数は1.99であった。回答は図2-2に示されている。もっとも多かったのは、「地域社会への貢献ができた」の54.3%で、「成人学習者の学習意欲の高さを知った(45.7%)」、「大学の生涯学習支援について認識を新たにした(31.4%)」、「成人に対する教育方法について考える機会が得られた(24.3%)」などがこれに続く。公開講座の講師を担当することによって、地域社会への貢献を果たすのみではなく、講師自身も成人学習者との関わりの中で刺激を受けていることがわかる。

一方、「学内における自分の評価が高まった(0.0%)」や「学外からの自分に対する評価が高まった(1.4%)」という回答はほとんどなく、現状では公開講座の担当が講師自身の評価に結びつかない現状が明らかである。

宮崎大学の調査結果と比較すると、回答者1人当たりの回答数で宮崎大学の方が多いの、「地域社会への貢献ができた」、「成人学習者の学習意欲の高さを知った」、「成人に対する教育方法について考える機会が得られた」などが上位を占めており、回答の傾向はほぼ同じと考えることができる。

3) 公開講座担当の意思

今後、自分の専門分野に関連して、公開講座の講師を依頼された場合引き受けるかどうかを尋ねた（図2-3）。「場合によっては引き受けてもよい」が50.8%ともっとも多い。続いて「可能な限り引き受けたい」が28.2%を占め、公開講座の担当に前向きな回答が約8割を占めている。一方、少数ではあるが、「あまり引き受けたくない(15.4%)」、「引き受け

る気持ちはない(5.4%)」という担当に消極的な回答もある。

宮崎大学のデータと比較すると、宮崎大学では若干「可能な限り引き受けたい(17.1%)」が少なく、「あまり引き受けたくない(23.5%)」が多いという差があり、大分大学の教員の方が若干公開講座の担当に前向きであると考えられる。

4) 公開講座を担当したくない理由

公開講座担当意思の設問で「あまり引き受けたくない」あるいは「引き受ける気持ちはない」と回答した人に公開講座を引き受けたくない理由を複数回答で尋ねた。有効回答者数は30で、回答者1人当たりの平均回答数は2.00であった。

回答結果は、図2-4のようになった。もっとも多くを占めたのは、「自分の研究内容が公開講座に向かないと思うから」の46.7%である。2番目に多いのが「授業や学生への指導が忙しくて時間がとれないから(40.0%)」、3番目が「研究時間をとられたくないから(30.0%)」となっている。

2番目と3番目に多かった回答では時間的な要因が公開講座担当の障害となっていた。授業や学生の指導、自分の研究、大学の運営に関する業務等公開講座を行う上での時間的ゆとりの問題は非常に重要と捉えられている。

5) 公開講座講師の教育業績としての評価

公開講座の講師を担当することを教員の業績として評価することについての考えを尋ねた。回答は図2-5のようになった。「評価すべきである」が58.4%であるのに対し、「評価する必要はない」は11.4%、「どちらともいえない」が24.2%、「わからない」が3.4%となっている。6割近くの人が評価するべきだと考えているが、評価の是非について現時点では判定できないとする人も相当数いるといえる。

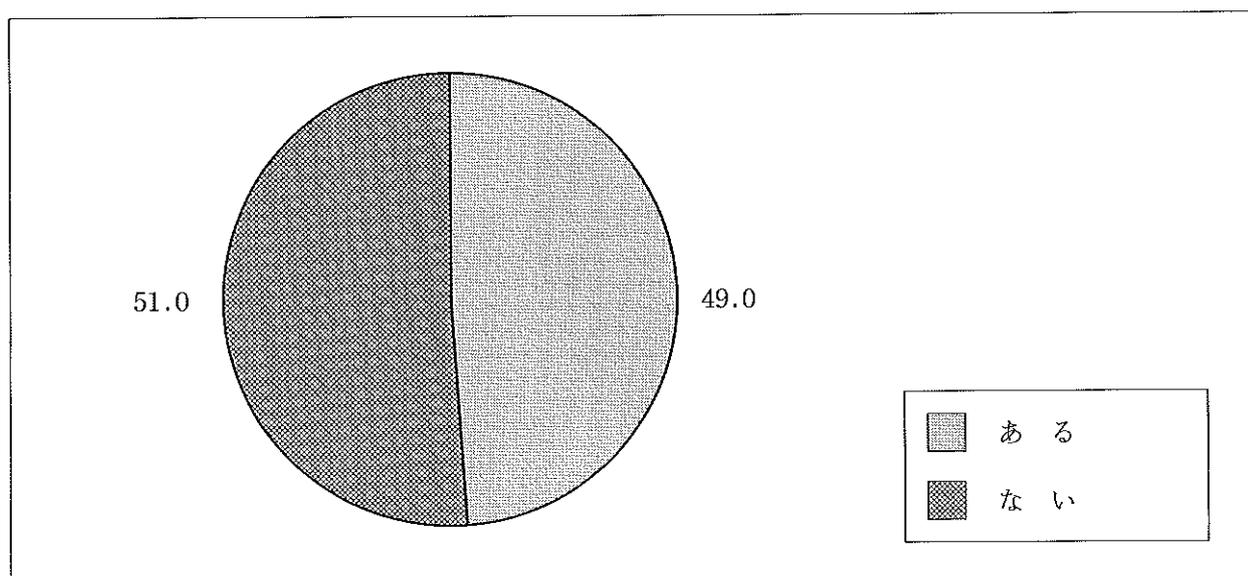


図2-1 公開講座講師の担当経験

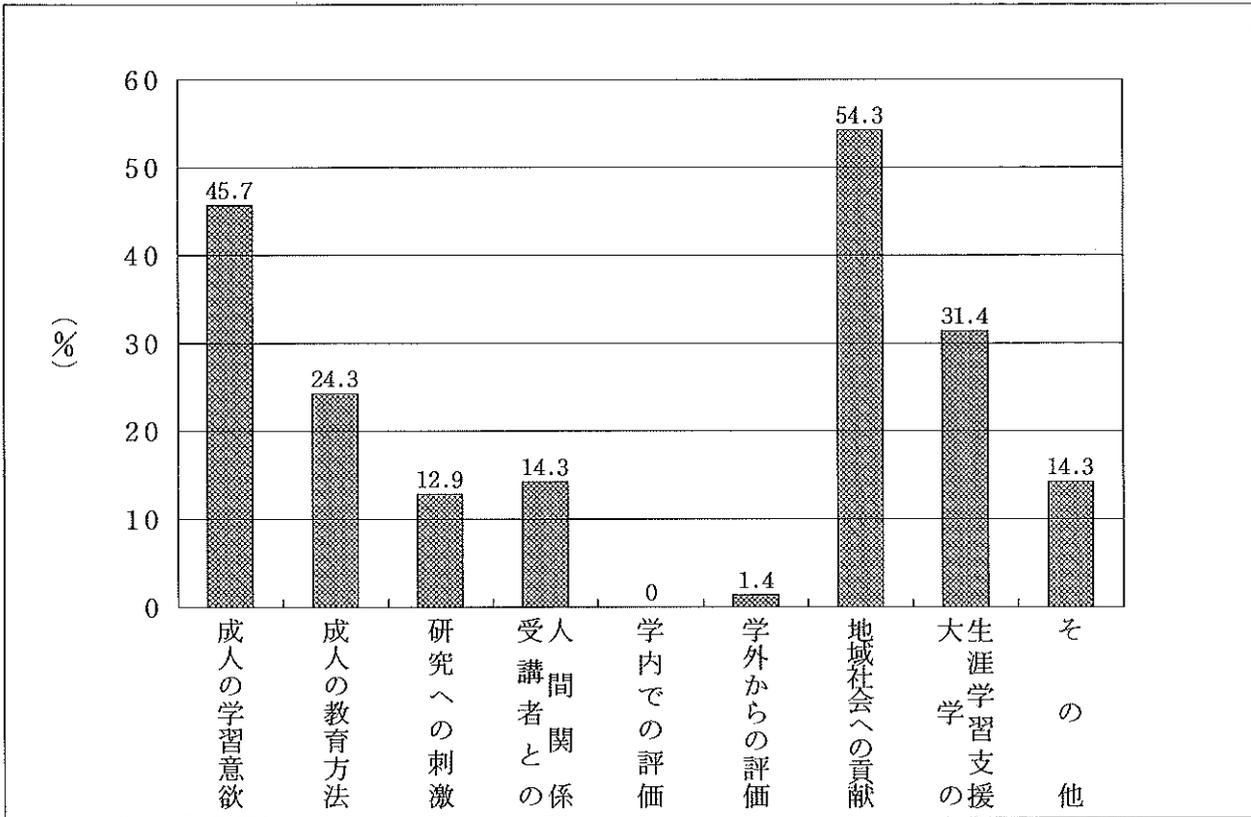


図 2 - 2 公開講座を担当した成果

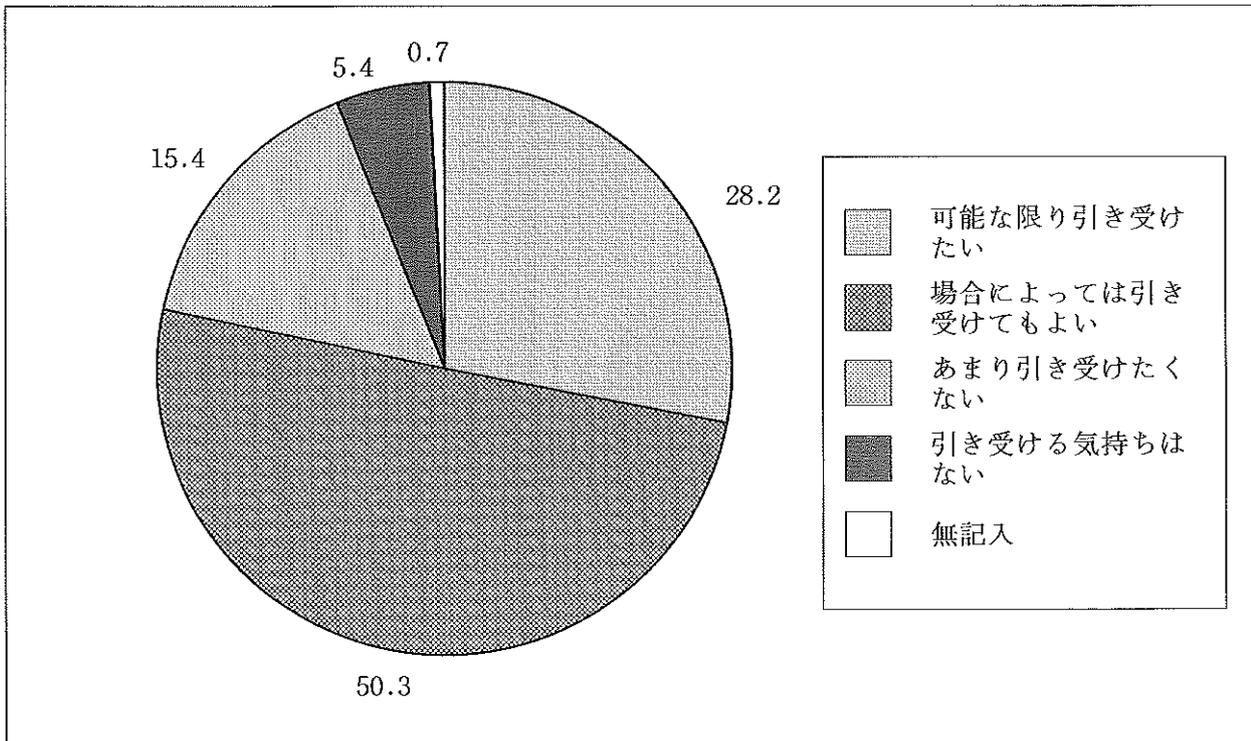


図 2 - 3 公開講座担当の意思

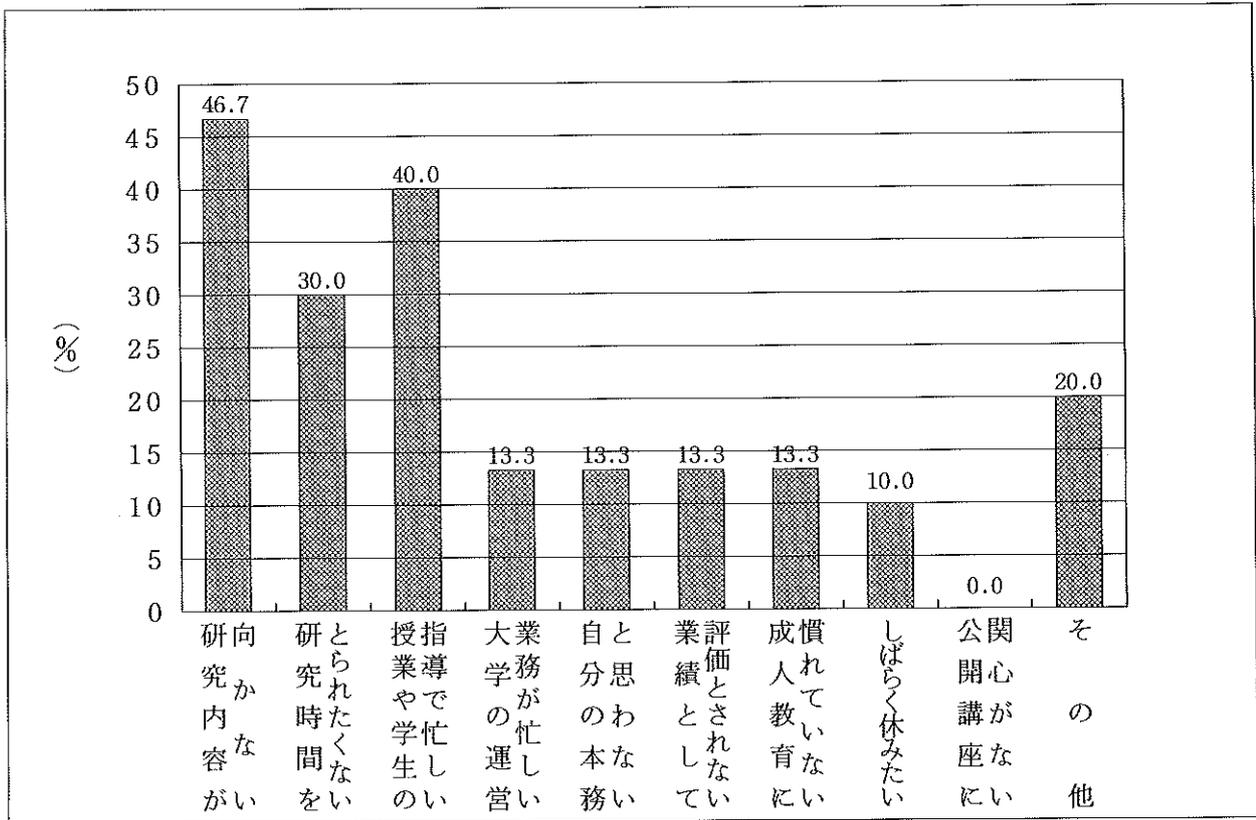


図 2 - 4 公開講座を担当したくない理由

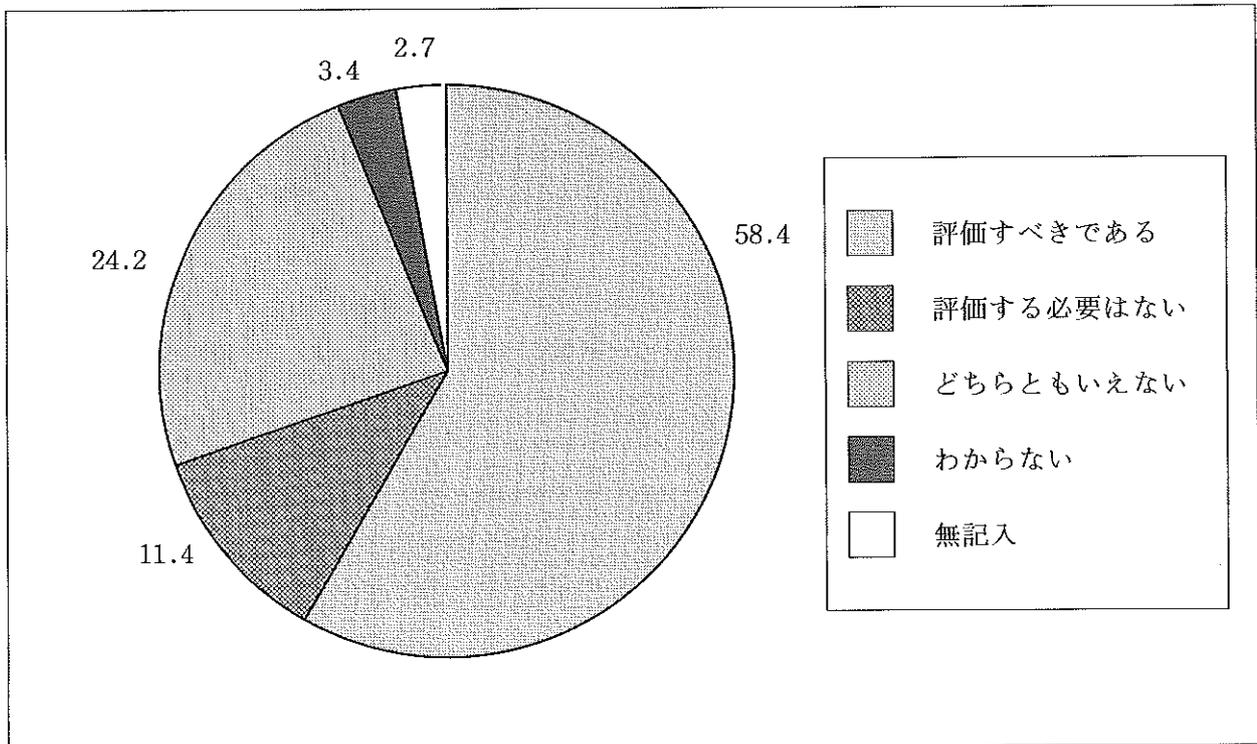


図 2 - 5 公開講座講師の教育業績としての評価

(3) 学外における講演活動等についての実態と意識

1) 学外講演等担当経験

公開講座とともに、生涯学習支援の一つとして、大学教官が、県や市町村、教育委員会などの行政機関や民間の企業・団体などの学外からの依頼を受けて行う講演活動がある。大分大学の教官が、このような学外の市民講座や職員研修などにおいて、講演、講義、実習などどのように関わっているかについて分析を行った。

まず、最近の5年間に、どのくらいの教官が学外の講演活動等に関わってきたかをみると、「行った」と回答した者が64.4%であり、ほぼ3人に2人が講演等を行ったことになる(図3-1)。

2) 学外講演等担当の頻度

学外の生涯学習支援活動として講演等はどれくらいの頻度で行っているのだろうか。回答者数97名の内、55名(56.7%)は2回以下である。一方、10回以上の者は8名(8.2%)あり、5回以上を含めると18.5%となり、約5人に1人は学外の講演等を5回以上行ってきたことになる(図3-2)。

3) 学外講演担当の成果

このような学外における生涯学習のための講演活動は、教官にとって、どのような成果を生じているのだろうか。図3-3は、学外において講演活動等を行って良かったと思うことを示している。「地域社会への貢献ができた」が66%で最も高くなっている。次いで、「成人学習者の学習意欲の高さを知った」(36.2%)であり、「自分の研究活動に刺激を受けた」(34.0%)、「成人に対する教育方法について考える機会が得られた」(33.0%)が、ほぼ似たような比率でみられる。さらに、「受講者との人間関係が深まった」が28.7%であった。最も低いのは「学内における自分の評価が高まった」で0%であった。

学外での講演活動は、教官に地域社会に対して何らかの貢献ができたとの意識を抱かせ、成人の教育への新たな気付きとなり、自分の研究に刺激となっていることがうかがえる。

4) 学外講演等担当の意思

今後、自分の専門分野に関連して、学外から講演等を依頼された場合、引き受けるかどうかについてみると、図3-4に示すように、「可能な限り引き受けたい」が32.9%、「場合によっては引き受けてもよい」が49.7%、「あまり引き受けたくない」が12.1%、「引き受ける気持ちはない」が4.0%である。「可能なかぎり引き受けたい」と「場合によっては引き受けてもよい」を合わせると比率は82.6%となり、5人のうち4人は学外から講演等の依頼があれば少なくとも場合によっては引き受けようと思っているということになる。

5) 生涯学習教育研究センターの学外講演仲介についての意向

次に、生涯学習教育研究センターが学外からの講演等の依頼を仲介することについて教官はどのように考えているかについて見ていきたい。

「センターに相談があった場合のみ仲介機能を果たすべきである」が53%と半数を超えて最も多く、「センターが積極的に仲介機能を果たすべきである」は24.2%であった(図3-5)。

6) 講師情報のデータベース化についての意向

地域における生涯学習支援システムの一環として、学外での講演活動等に関する大分大学の講師情報のデータベース化を行うことについての教官の考えはどのようになっているのかを見よう。

「可能な限り網羅的に行うべきである」の比率は29.5%である。最も多いのは「講師情報への掲載を希望する教官のみデータベースに掲載すべきである」の57.0%である(図3-6)。

(佐藤 新治)

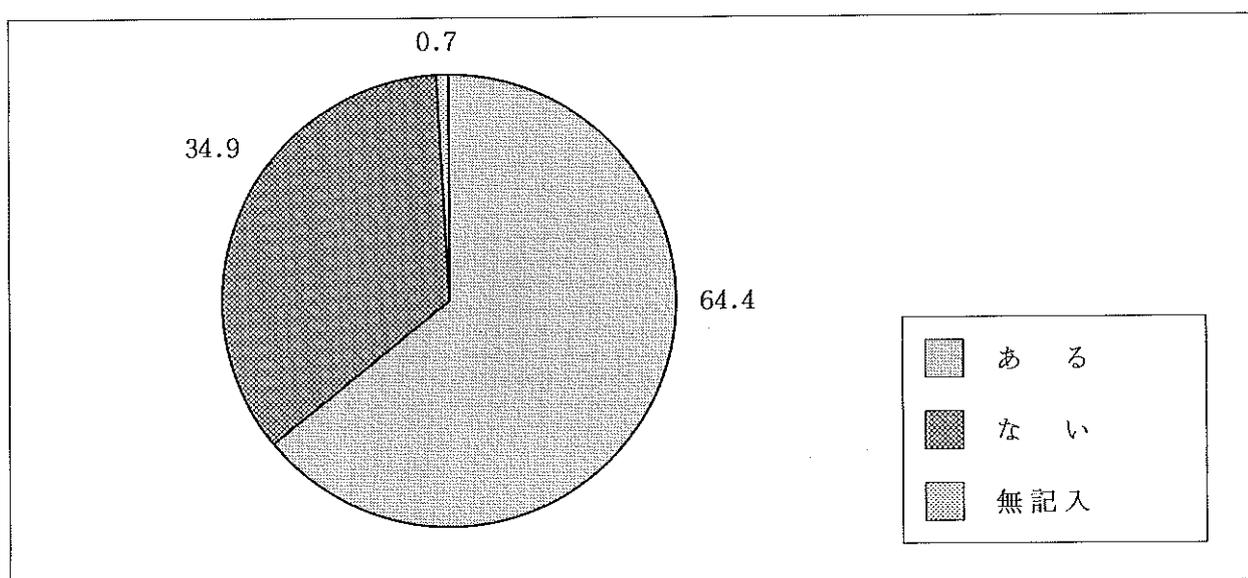


図3-1 学外講演等担当経験

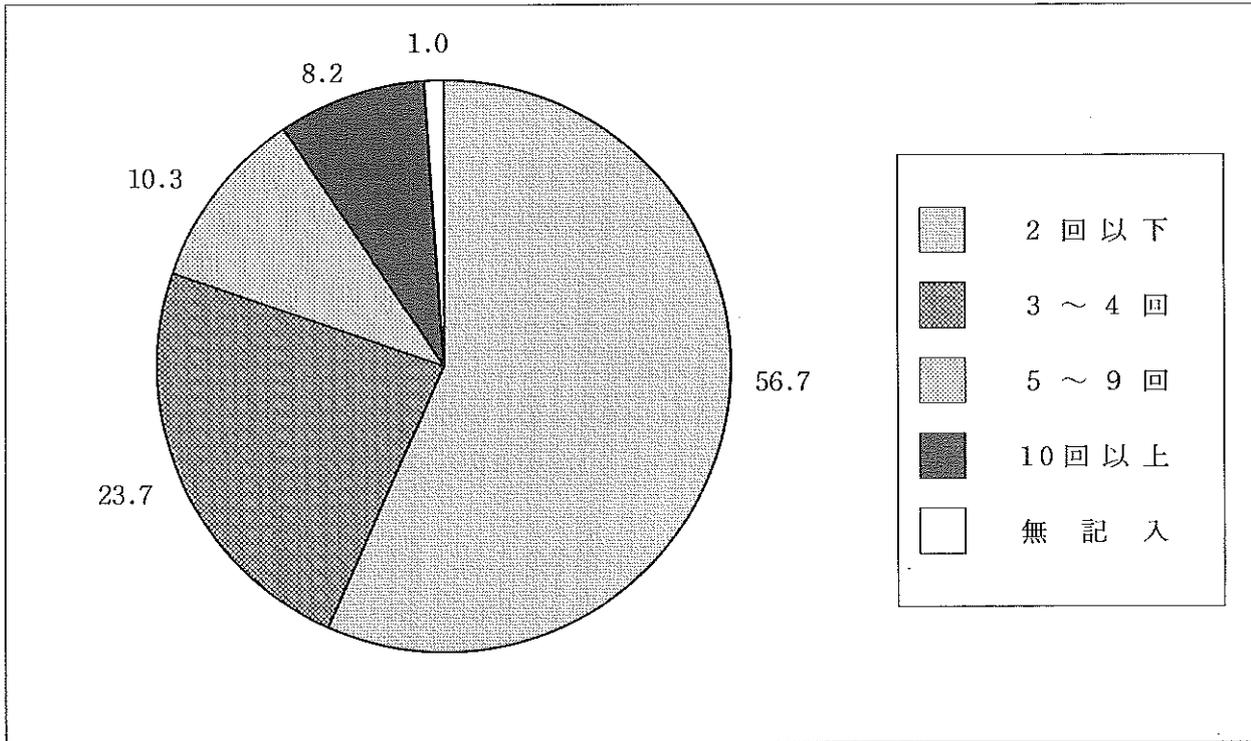


図3-2 学外講演等担当の頻度

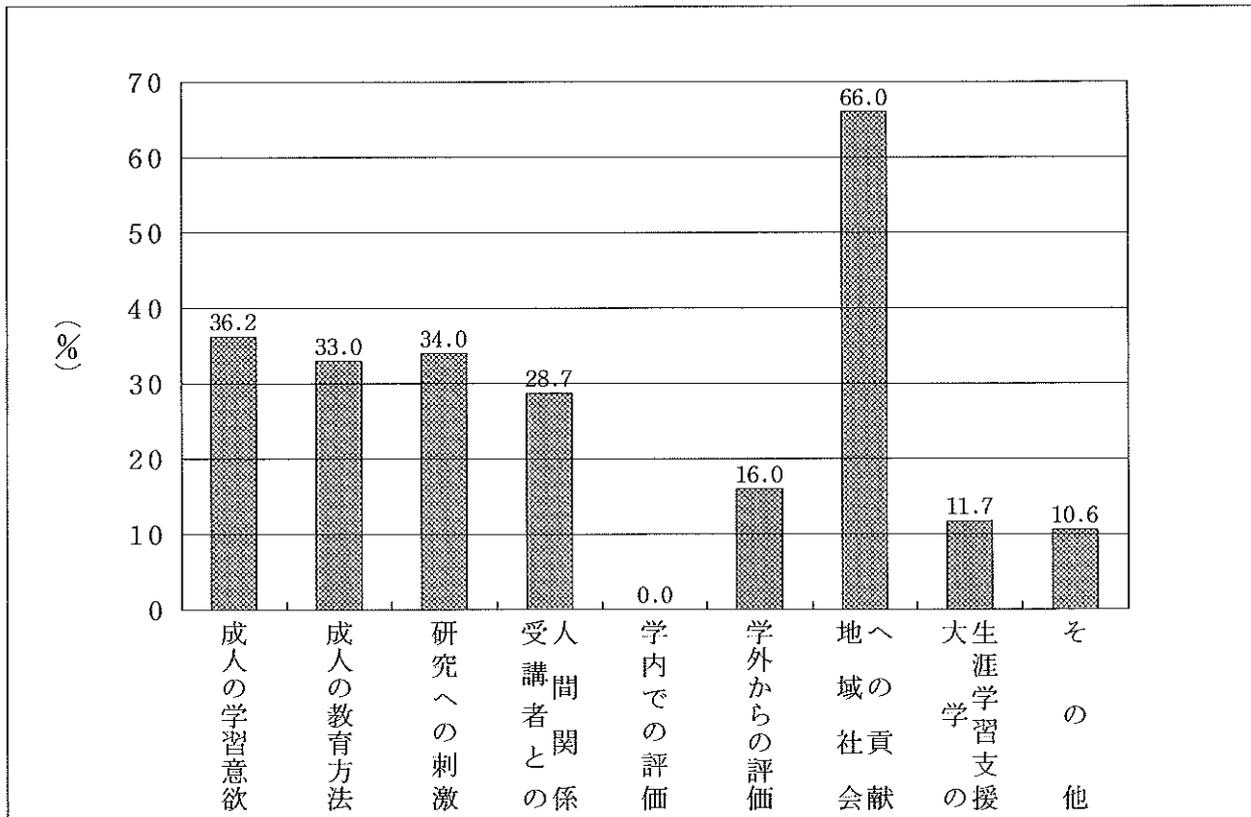


図3-3 学外講演等担当の成果

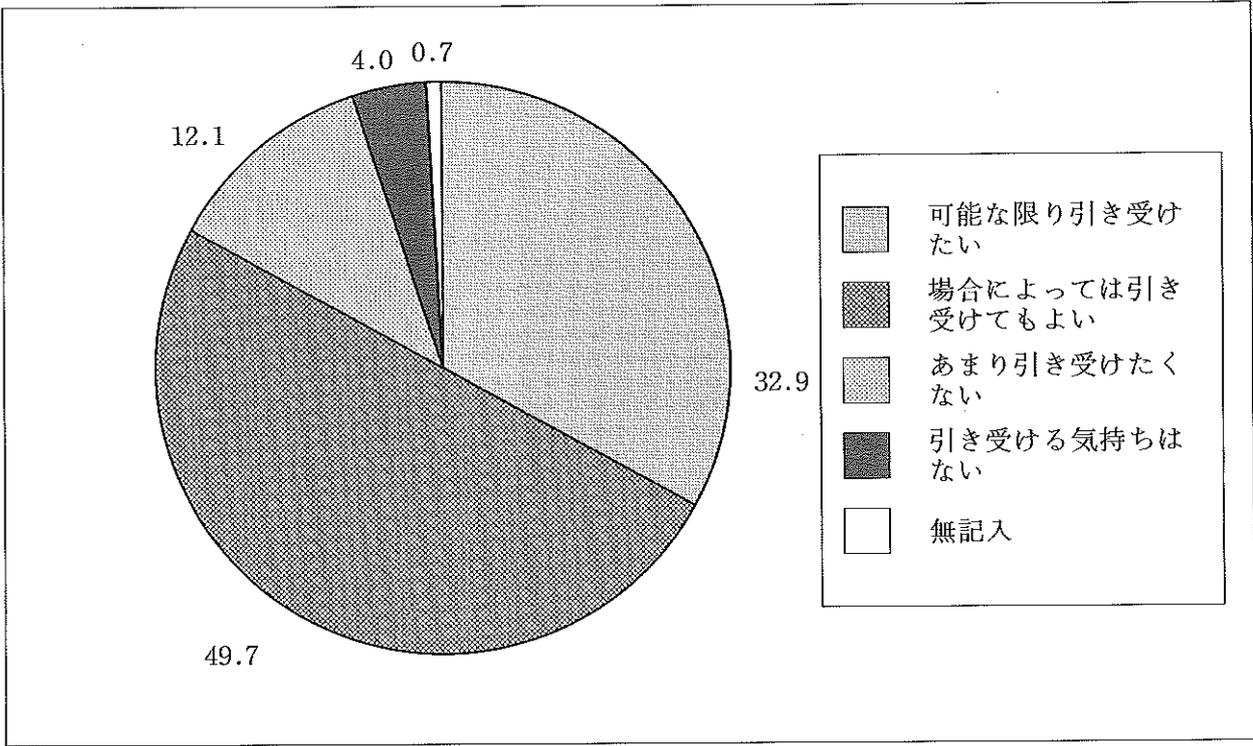


図 3 - 4 学外講演等担当の意思

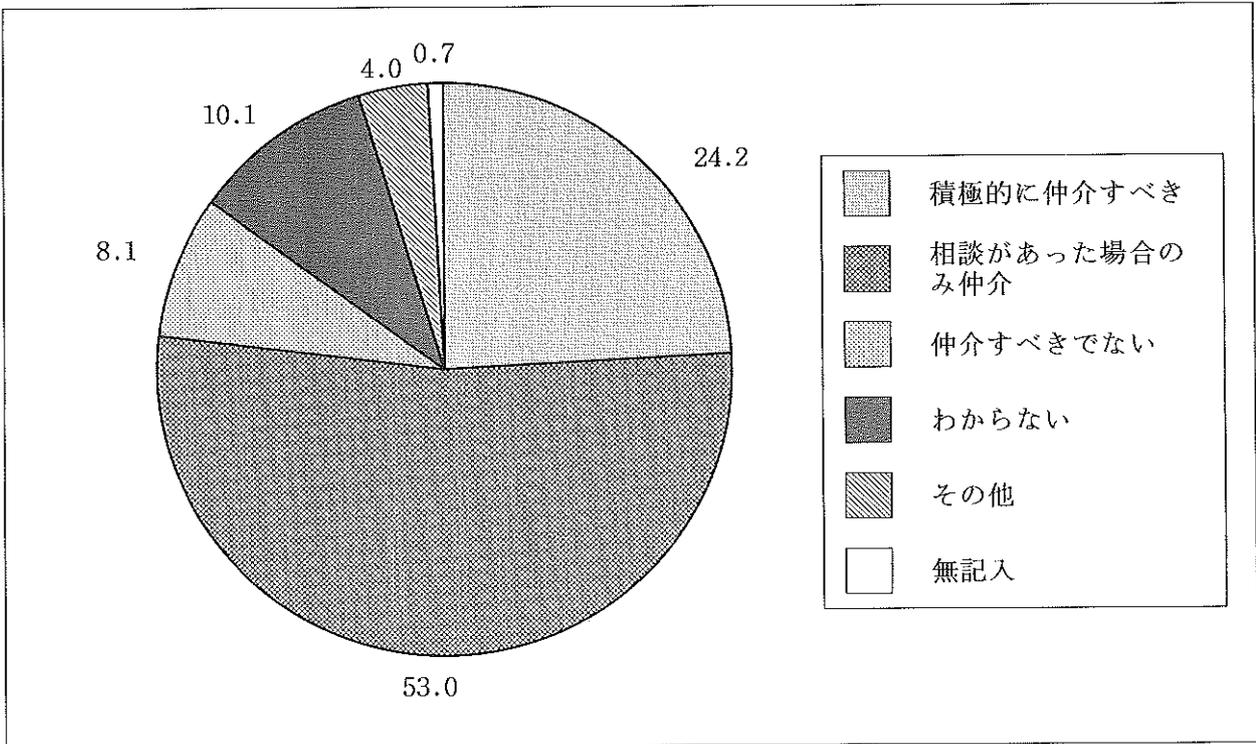


図 3 - 5 生涯学習教育研究センターの学外講演仲介についての意向

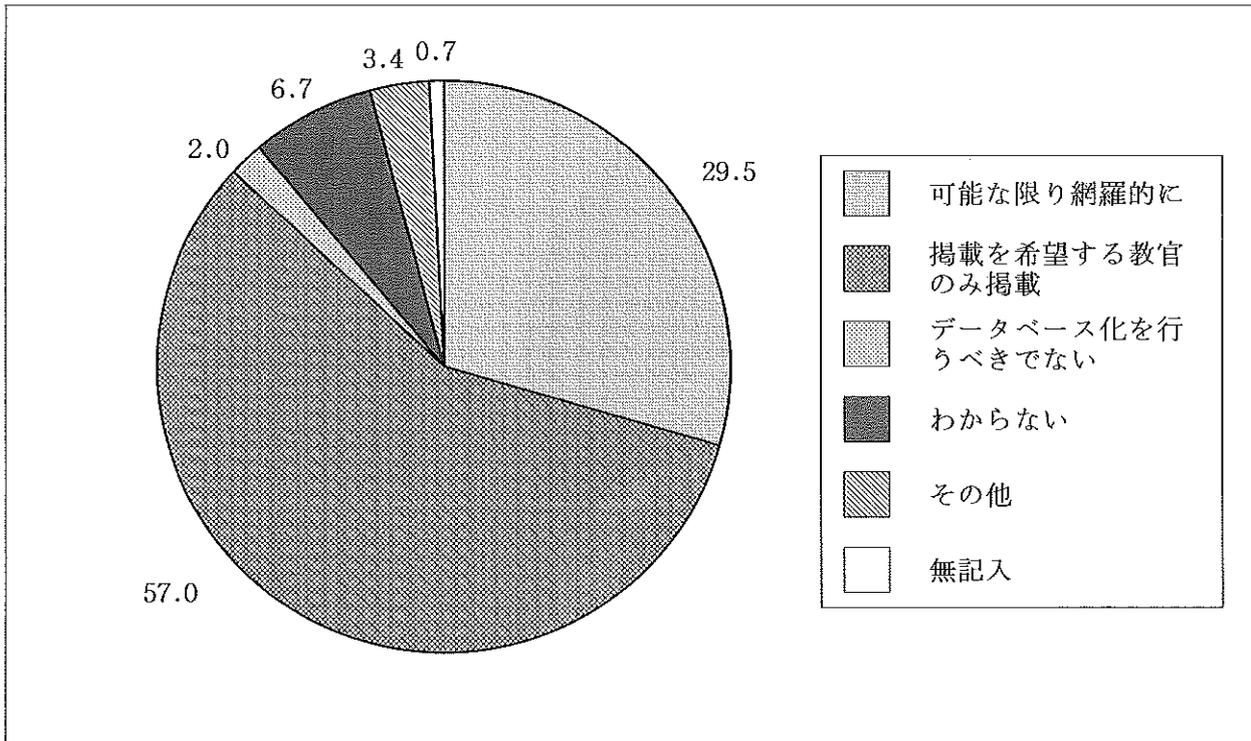


図 3 - 6 講師情報のデータベース化についての意向

(4) 大分大学における生涯学習の支援方策

ここでは、単純集計結果のみを報告する。学部別、年齢別等クロス分析した結果は、別冊の報告書に記載する。

1) 大学の公開講座について

大学の公開講座については、「もっと力を入れるべきである」と回答した教員が44%いるのに対し、「今のままでよい」と回答した教員も38%とかやり多い。つまり、全体的にみると、積極的な意識をもっている教員と現状維持でよいとする教員はほぼ半々ということになる(図4-1)。

2) 教員の学外における講演活動について

学外の講演活動については、「今のままでよい」と回答した教員は44%で、「もっと力を入れるべきである」と回答した教員34%を10%ばかり上回っている。この結果は、ある意味では当然といえるかもしれない。つまり、学外の講演活動は殆ど外部機関からの依頼によるものでこちらから要望する性格のものではない。ただ、外部から要請があった場合は、専門性が合致すれば積極的にその要請に応えることは、地域への貢献という観点からみて大切なことである(図4-2)。

3) 大学の正規課程への社会人の受け入れについて

正規課程への社会人の受け入れについては、「もっと力を入れるべきである」と回答した教員が66%で、「今のままでよい」との回答23%を大きく上回っている。Ⅳ章の1の研修報告でアメリカの社会人入学者の割合の高さを紹介したが、本学でも、21世紀の大学の在り方の一つに社会人(高齢者を含む)入学の選考方法や教育課程等を今から検討していくべきと考える(図4-3)。

4) 学外の関係機関との研究協力について

学外の関係機関との研究協力については、「もっと力を入れるべきである」との回答が64%となっており、教員の積極的な意識が伺える(図4-4)。

5) 教官の研究内容の学外への情報提供について

研究内容の学外への情報提供については、「もっと力を入れるべきである」と回答した教員の割合は59%で、「今のままでよい」との回答28%の約2倍となっている。ここにも、本学教員の積極的姿勢が伺える(図4-5)。

6) 教官の研究業績、指導実績の学外への情報提供について

研究業績等の学外への情報提供については、「もっと力を入れるべきである」が50%、「今

のままでよい」が36%となっている。回答した教員の半数は、研究業績等の情報提供を積極的に行うべきであると考えているが、約4割の教員は、それぞれが所属する学部等の提供は実情でよいということになる（図4-6）。

7) 大分大学教職員、学生の生涯学習活動への支援について

学内構成員の生涯学習活動支援については、「もっと力を入れるべきである」と回答した教員の割合は54%で、「今のままでよい」との回答25%の2倍強となっている。生涯学習教育研究センターとしては、今後、学内向けにどのような活動や事業を推進すべきかについて早急に検討する必要がある（図4-7）。

(阿久根 求)

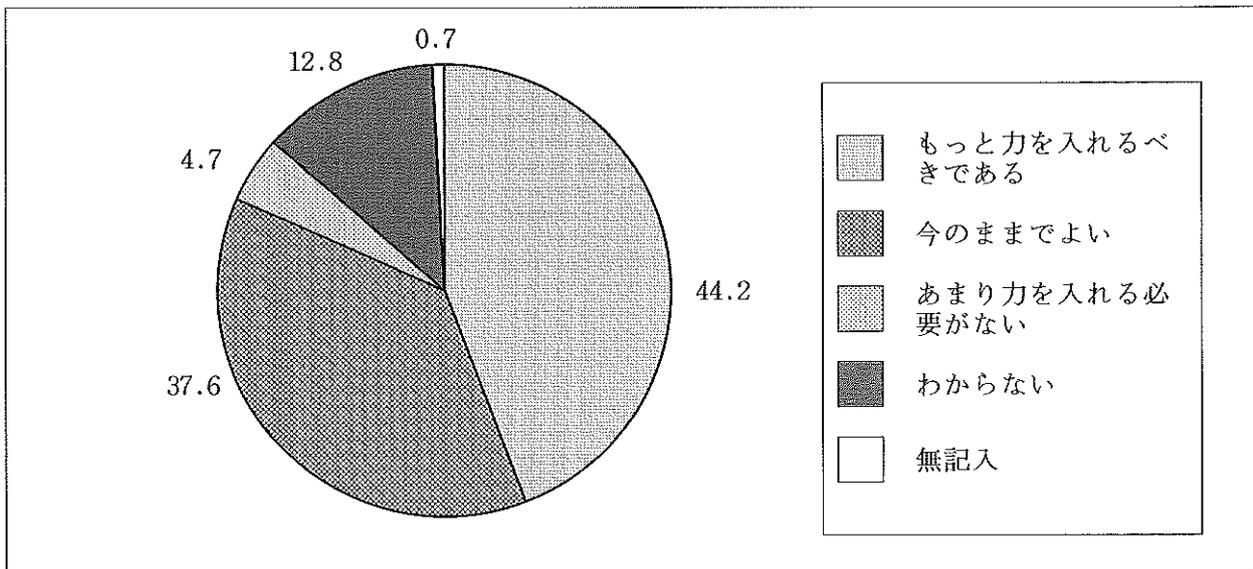


図4-1 大学の公開講座について

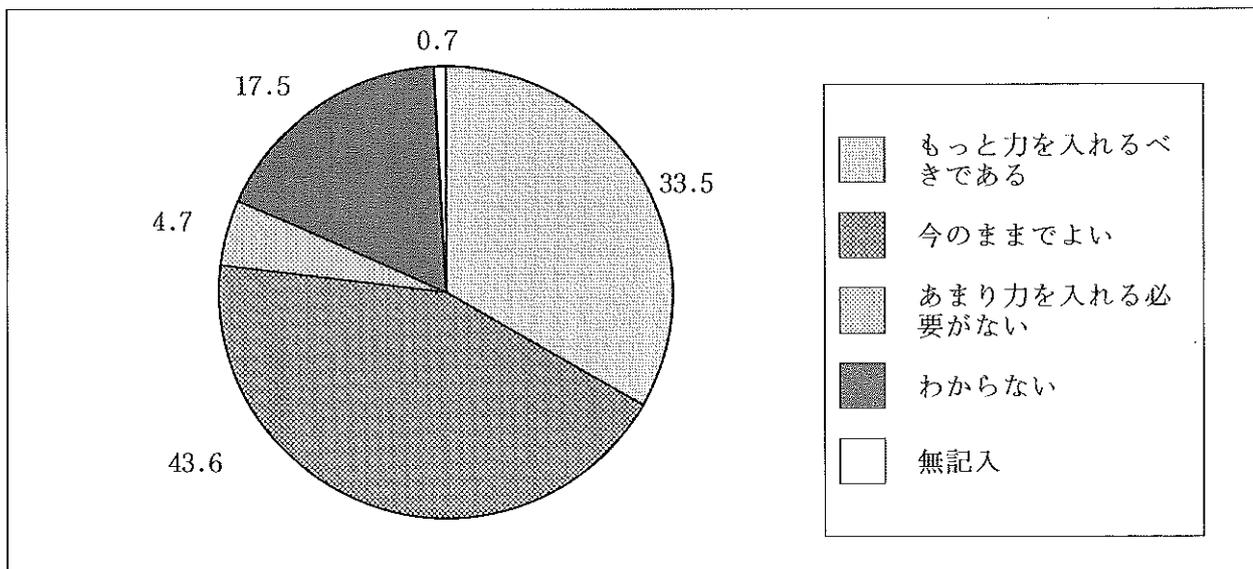


図4-2 教員の学外における講演活動について

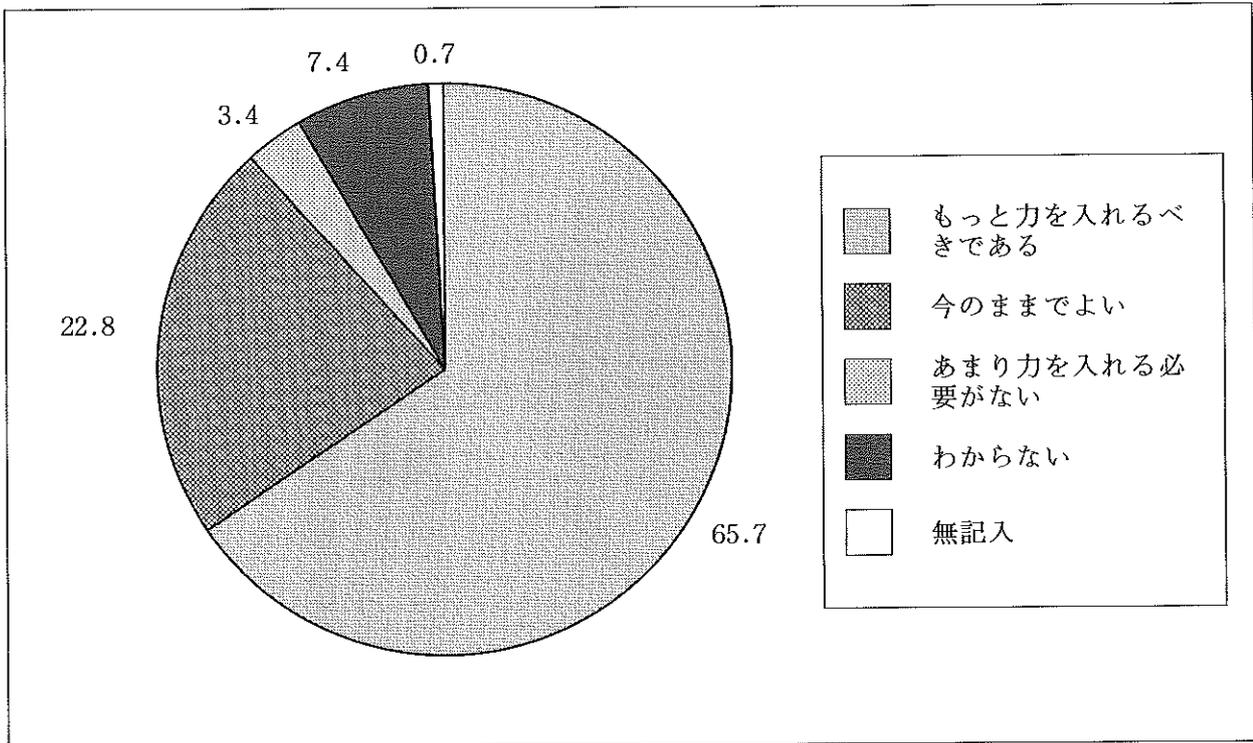


図 4 - 3 大学の正規課程への社会人の受け入れについて

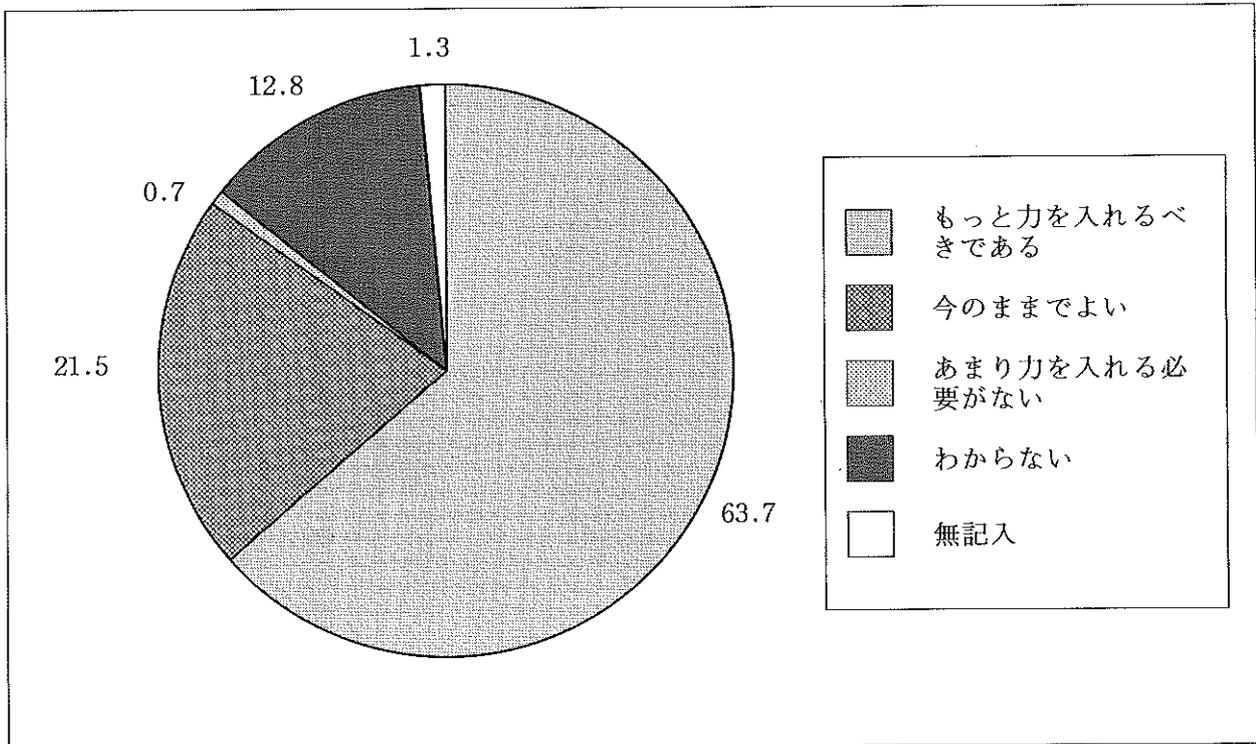


図 4 - 4 学外の関係機関との研究協力について

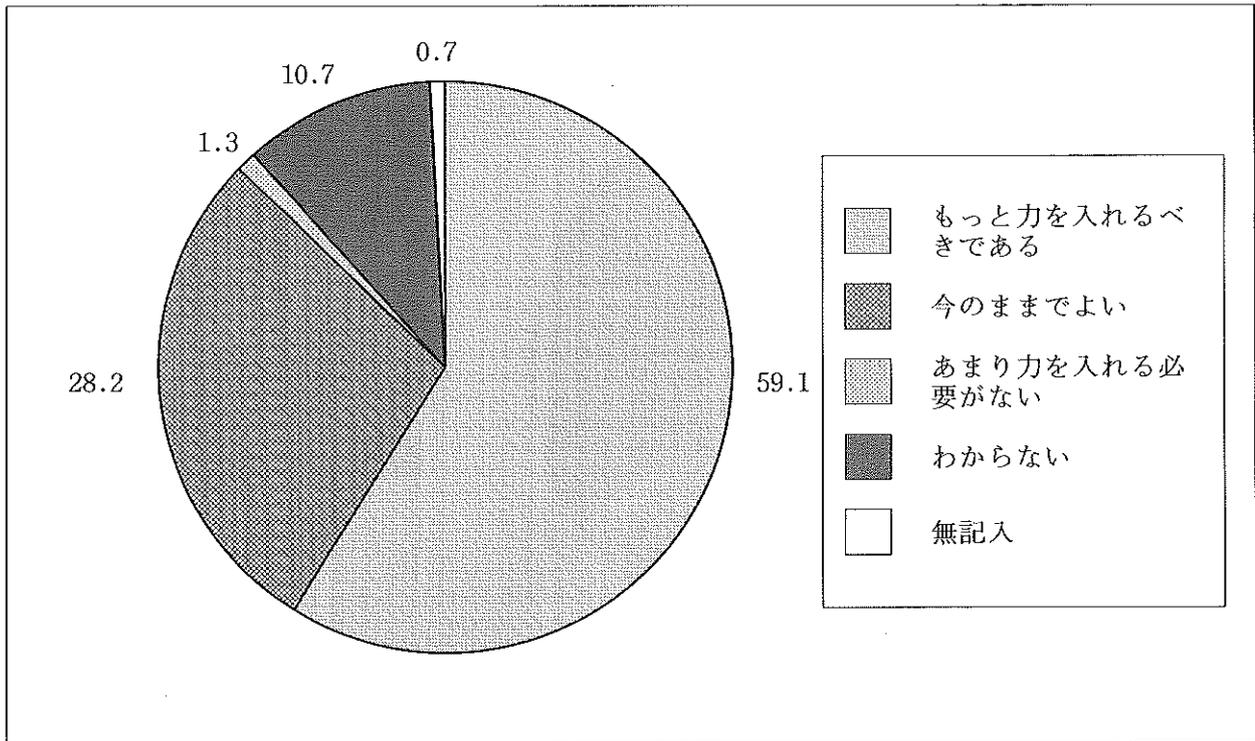


図 4 - 5 教官の研究内容の学外への情報提供について

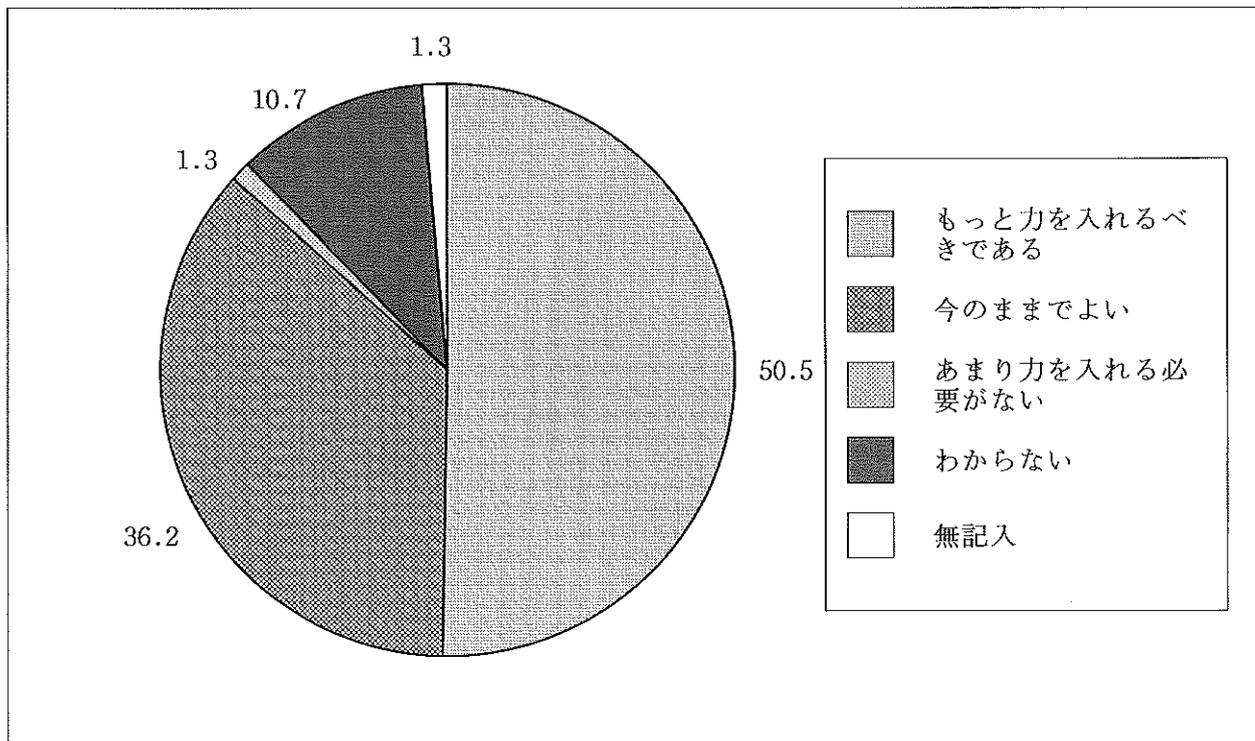


図 4 - 6 教官の研究業績、指導実績の学外への情報提供について

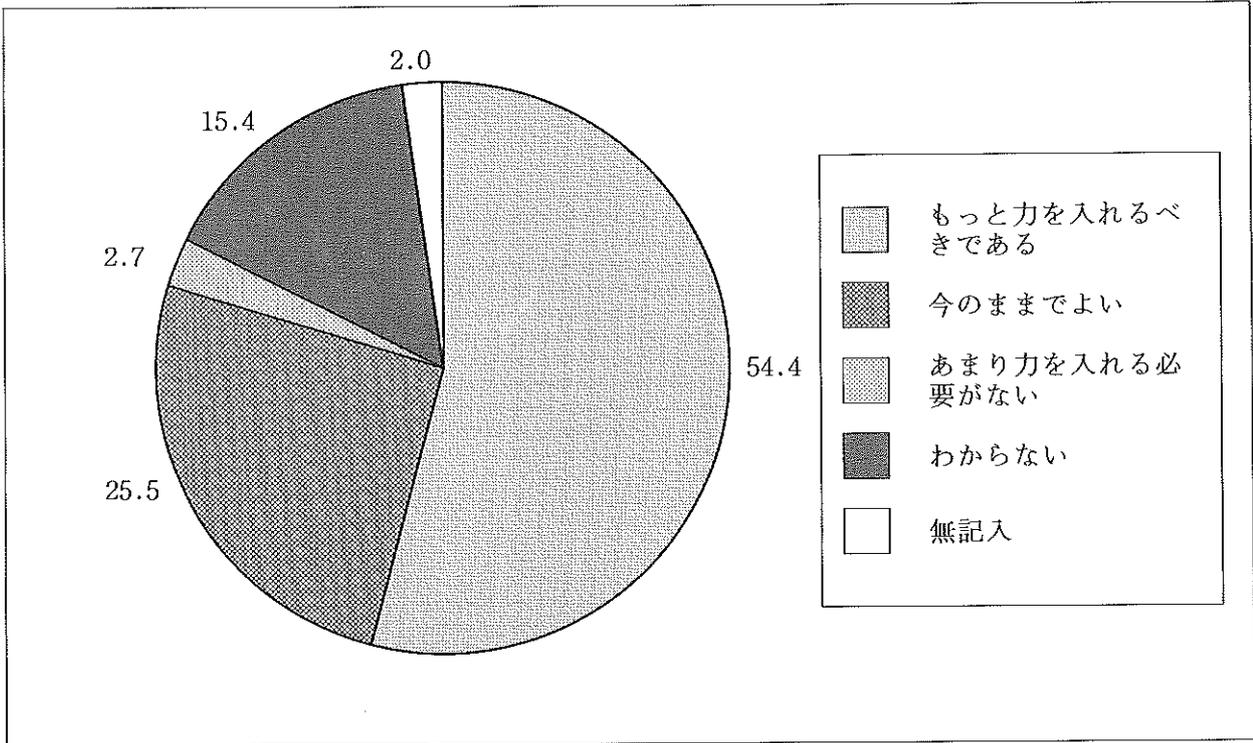


図 4 - 7 大分大学教職員、学生の生涯学習活動への支援について

VI 資 料

10

11

12

大分大学生涯学習教育研究センター規則

(趣旨)

第1条 この規則は、大分大学学則第6条の2第2項の規定に基づき、大分大学生涯学習教育研究センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 センターは、生涯学習に関する研究・教育を行うとともに、学内及び学外の関係機関と連携を図り生涯学習並びに大学開放活動を推進し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 生涯学習並びにリカレント教育における大学の役割に関する調査・研究
- 二 生涯学習のプログラムに関する調査・研究
- 三 地域における生涯学習の現状及び学習ニーズの動向に関する調査・分析
- 四 生涯学習並びにリカレント教育におけるマルチメディアの利用等の新しい教育方法・手法に関する研究・開発
- 五 国際化の進展に対応する生涯学習の推進に関する研究
- 六 生涯学習に関する地域指導者の養成並びに指導
- 七 大学開放事業の推進
- 八 生涯学習についての情報提供並びに相談
- 九 生涯学習に係る諸団体との連絡・調整並びにネットワーク化の推進
- 十 その他センターの目的に必要な事項

(職員)

第4条 センターに次に掲げる職員を置く。

- 一 センター長
- 二 専任教官
- 三 兼任教官（以下「センター員」という。） 各学部から各1名
- 四 その他必要な職員

(センター長)

第5条 センター長は、センターの業務を掌理する。

- 2 センター長は、本学の教授のうちから、第8条の委員会の推薦に基づき、学長が任命する。
- 3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の前任者の在任期間とする。

(専任教官)

第6条 専任教官は、教育研究に従事するとともに、センターの業務を行う。

- 2 専任教官の選考は、大分大学教員選考規則第1条第1項の規定にかかわらず、第8条の委員会の議に基づき、学長が行う。

(センター員)

第7条 センター員は、センター長に協力して、センターの業務を支援する。

2 センター員は、本学教官のうちから、学部長の推薦に基づき、学長が任命する。

3 センター員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、センター員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の在任期間とする。

(管理委員会)

第8条 センターに関する管理運営の基本方針その他重要な事項を審議するため、大分大学生涯学習教育研究センター管理委員会（以下「管理委員会」という。）を置く。

2 管理委員会に関する必要な事項は、別に定める。

(運営委員会)

第9条 センターの円滑な運営を図るため、大分大学生涯学習教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会に関する必要な事項は、別に定める。

(専門委員会)

第10条 運営委員会に、業務に係る専門的事項について調査及び実施するため、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会については、別に定める。

(事務)

第11条 センターに関する事務は、庶務課において行う。

(雑則)

第12条 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は別に定める。

附 則

1 この規則は平成10年4月9日から施行する。

2 この規則の施行後、最初に任命されるセンター長の選考については、第5条第2項の規定にかかわらず、従前の規則に基づいて大分大学生涯学習教育研究センター管理委員会の推薦する者について、学長が行うものとする。

3 この規則施行後最初に任命されるセンター長の任期は、第5条第3項の規定にかかわらず、平成12年3月31日までとする。

4 この規則施行の日に任用される専任教官の選考については、第6条第2項の規定にかかわらず、従前の規則に基づく大分大学生涯学習教育研究センター管理委員会の議に基づき、学長が行うものとする。

5 この規則施行後最初に任命されるセンター員の任期は、第7条第3項の規定にかかわらず、平成12年3月31日までとする。

6 大分大学生涯学習教育研究センター規則（平成8年9月18日制定）、大分大学生涯学習教育研究センター管理委員会規程（平成8年9月18日制定）及び大分大学生涯学習教育研究センター運営委員会規程（平成8年9月18日制定）は、廃止する。

1 - (2)

大分大学生涯学習教育研究センター管理委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大分大学生涯学習教育研究センター規則第8条第2項の規定に基づき、大分大学生涯学習教育研究センター管理委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 委員会は、大分大学生涯学習教育研究センター（以下「センター」という。）に関し、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 センターの管理運営の基本方針に関すること。
- 二 センター長及び専任教官の選考に関すること。
- 三 センターの予算及び概算要求に関すること。
- 四 その他センターの管理運営に関する重要事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 学長
- 二 学長補佐（教務担当）
- 三 各学部長
- 四 附属図書館長
- 五 事務局長
- 六 学生部長
- 七 センター長
- 八 センター専任教官

2 前項第5号の委員は、前条第2号に掲げる審議事項には加わらないものとする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名する者がその職務を代行する。

(会議)

第5条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、庶務課において処理する。

附 則

この規則は平成10年4月9日から施行する。

1 - (3)

大分大学生涯学習教育研究センター運営委員会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大分大学生涯学習教育研究センター規則（以下「センター規則」という。）第9条第2項の規定に基づき、大分大学生涯学習教育研究センター運営委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 委員会は、大分大学生涯学習教育研究センター（以下「センター」という。）の円滑な運営を図るため、次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 センターの運営に関すること。
- 二 センターの事業計画に関すること。
- 三 その他センターの運営に関する必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 センター専任教官
- 三 センター員
- 四 図書館委員会委員から選出された者 1人
- 五 地域共同研究センター運営委員会委員から選出された者 1人
- 六 各学部から選出された教官 各2人

2 前項第4号、第5号及び第6号の委員は、学長が任命する。

3 第1項第4号、第5号及び第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任機関とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名する者がその職務を代行する。

(会議)

第5条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第7条 センター規則第10条第2項の規定に基づき、運営委員会に公開講座専門委員会を置く。

2 公開講座専門委員会の組織については、センターが別に定める。

(事務)

第8条 委員会の事務は、庶務課において処理する。

附 則

- 1 この規則は平成10年4月9日から施行する。
- 2 この規程施行後最初に任命される第3条第6号の委員の任期は、同条第3項の規程にかかわらず、委員の半数については平成12年3月31日までとし、その他の委員については平成11年3月31日までとする。

1 - (4)

大分大学生涯学習教育研究センター公開講座専門委員会内規

(趣旨)

第1条 この内規は、大分大学生涯学習教育研究センター運営委員会規程第7条第2項の規定に基づき、大分大学生涯学習教育研究センター（以下「センター」という。）に置かれる公開講座専門委員会（以下「専門委員会」という。）の組織について定める。

(組織)

第2条 専門委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 センター専任教官
- 三 センター運営委員会委員から選出された者 2人
- 四 各学部教官のうちから選出された者 各1人

2 前項第3号及び第4号の委員は、センター長が委嘱する。

3 第1第3号及び第4号の委員の任期は、2年とし再任を妨げない。

4 第1項第3号及び第4号の委員が欠員となった場合の後任者の任期は、前任者の残任機関とする。

(委員長)

第3条 専門委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、専門委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

(会議)

第4条 専門委員会は、委員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第5条 専門委員会が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(雑則)

第6条 この内規に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は専門委員会が定める。

附 記

1 この内規は、平成10年 4月23日から実施する。

2 この内規実施後最初の第2条第1項第3号及び第4号の委員の任期は、同条第3項の規程にかかわらず、平成12年3月31日までとする。

2 公開講座（生涯学習教育センター主催）受講者調査票

生涯学習講座「－家庭の現状と課題を考える－」

11月7日 「気になる家庭，家庭教育事情」

（阿久根 求 大分大学教授）

- ・今日の講座内容に関してご質問・ご意見などがありましたらお書き下さい。

- ・講座実施上のご要望やご意見がありましたらお書き下さい。

生涯学習講座「－家庭の現状と課題を考える－」

11月14日 「家族発達の段階と課題」

(佐藤 新治 大分大学教授)

- ・今日の講座内容に関してご質問・ご意見などがありましたらお書き下さい。

- ・講座実施上のご要望やご意見がありましたらお書き下さい。

生涯学習講座「－家庭の現状と課題を考える－」

11月21日

「家庭教育における父親，母親と祖父母の今日的役割」

(岩佐 紀雄 大分大学客員研究員)

- ・今日の講座内容に関してご質問・ご意見などがありましたらお書き下さい。

- ・講座実施上のご要望やご意見がありましたらお書き下さい。

生涯学習講座「－家庭の現状と課題を考える－」

11月28日 「子どもの問題を生む家庭，生まない家庭」

(中村 廣光 大分県中央児童相談所専門心理判定員)

- ・今日の講座内容に関してご質問・ご意見などがありましたらお書き下さい。

- ・講座実施上のご要望やご意見がありましたらお書き下さい。

生涯学習講座「－家庭の現状と課題を考える－」

12月5日 「望ましい家庭の創造を目指して」

- 本日の討議についてご意見やご感想があればお書き下さい。

(受講者用)

「衛星通信を活用した研修プログラム」に関するアンケート

国立教育会館では、都道府県等で実施する研修プログラムの企画・実施を支援するため、衛星通信を活用した研修を進めています。

今後さらに充実したものとしてこの事業を展開するために、皆様の御意見を参考とさせていただきますので、ぜひアンケートに御協力ください。

受信場所	校種： <u>幼・小・中・高・特殊・その他</u>
------	---------------------------

1 今回の研修について、3段階評価をお願いします。(該当するA~Cに○を付けてください。)
Aはとても良かった、B良かった、C改善を要する

	A	B	C
① 事例研究「生徒一人一人を生かす進路指導の在り方」はどうでしたか			
② 講義「教育改革の動向と進路指導」はどうでしたか			
③ テレビ画面の鮮明度はどうでしたか			
④ 質疑応答の仕方はどうでしたか			
⑤ 全体として研修内容はどうでしたか			
⑥ これまでの研修に比べて衛星通信を活用して行う研修はどうでしたか			

2 今回の研修を受けて良かったと思われる点に○を付けてください。(複数回答可)

- ① 臨場感がある。
- ② リアルタイムである。
- ③ 全国との一体感がもてる。
- ④ 時間・経費が節約できる。
- ⑤ 著名な講師の話が聞ける。
- ⑥ 質疑応答に参加できる。
- ⑦ その他 ()

3 改善すべきと思われる点に○を付けてください。(複数回答可)

- ① 双方向会場を増やしてほしい。
- ② 受講会場の条件が悪い。
- ③ モニター画面を見る時間が長い。
- ④ 講師等の選定に不満がある。
- ⑤ 講義等の内容に不満がある。
- ⑥ 質疑応答に時間が短い。
- ⑦ その他 ()

4 衛星通信の今後の活用について、該当個所に○を付けてください。

- ① 積極的に推進すべきである。
- ② 研修内容によって推進すべきである。
- ③ あまり必要としない
- ④ 研修になじまない。
- ⑤ 現時点ではよくわからない
- ⑥ その他 ()

5 「進路指導」に限らず、今後取り上げてほしい講義等の内容をお書きください。

6 その他御意見があればお書きください。

御協力ありがとうございました。

国立教育会館

4 大分大学教員の公開講座等に関する意識調査

大分大学生涯学習教育研究センター

記入についてのお願い

☆回答は、当てはまる番号に○をつけてください。質問文に（1つに○）と書かれている場合は当てはまる番号1つだけに、（いくつでも○）と書かれている場合は当てはまる番号にいくつでも○をつけてください。

☆□や（ ）の中には、できるだけ詳しく具体的に記入してください。

☆質問によっては、特定の回答を選択した人のみが回答するサブクエスションが設けられていますので、該当者は指示に従ってお答えください。

<最初に、あなたご自身のことについてお聞きします。>

F 1 あなたは何歳ですか。当てはまる番号に1つ○をつけてください。

1. 30歳未満
2. 30～34歳
3. 35～39歳
4. 40～44歳
5. 45～49歳
6. 50～54歳
7. 55～59歳
8. 60～65歳

F 2 あなたの所属する部局はどこですか。当てはまる番号に1つ○をつけてください。

併任の方は主たる所属部局をお選びください。

1. 教育学部
2. 経済学部
3. 工学部
4. 学内共同教育研究施設等（保健管理センター、地域共同研究センター、生涯学習教育研究センター、情報処理センター、福祉科学研究センターを含む）

F 3 あなたの職名は何ですか。当てはまる番号に1つ○をつけてください。

1. 教授
2. 助教授
3. 講師
4. 助手
5. 外国人教師

F 4 あなたは大分大学に何年間在職していますか。当てはまる番号に1つ○をつけてください。

1. 5年未満
2. 5～9年
3. 10～19年
4. 20～29年
5. 30年以上

問2 あなたは今後、ご自分の専門分野に関連して、大分大学の公開講座の講師を依頼されれば引き受けたいと思いますか。当てはまる番号に1つ○をつけてください。

1. 可能な限り引き受けたい (→問3にお進みください)
2. 場合によっては引き受けてもよい (→問3にお進みください)
3. あまり引き受けたくない (→SQ1にお答えください)
4. 引き受ける気持ちはない (→SQ1にお答えください)

SQ1 問2で「3. あまり引き受けたくない」または「4. 引き受ける気持ちはない」と回答された方のみにお聞きします。あなたが大分大学の公開講座の講師を引き受けたくない理由は何ですか。当てはまる番号にいくつでも○をつけてください。

1. 自分の研究内容が公開講座に向かないと思うから
2. 研究時間をとられたくないから
3. 授業や学生への指導が忙しくて時間がとれないから
4. 大学の運営に関する業務が忙しいから
5. 自分の本務とは思わないから
6. 自分の業績として評価されないから
7. 成人向けの教育方法に慣れていないから
8. 過去1、2年の間に引き受けたのでしばらく休みたい
9. 公開講座に関心がないから
10. その他 ()

問3 あなたは大学公開講座の講師としての活動を大学教官の教育業績の1つとして評価することについてどのようにお考えですか。当てはまる番号に1つ○をつけてください。

1. 評価すべきである
2. 評価する必要はない
3. どちらともいえない
4. わからない

問5 あなたは今後、ご自分の専門分野に関連して、学外から講演等を依頼されれば、引き受けたいと思いますか。当てはまる番号に1つ○をつけてください。

1. 可能な限り引き受けたい
2. 場合によっては引き受けてもよい
3. あまり引き受けたくない
4. 引き受ける気持ちはない

問6 大分大学では現在、学外から講演等が依頼された場合、主として直接個人に依頼が行われ、個人で対応するという実態になっています。これについて、学外での講演等の講師に関する相談に対して生涯学習教育研究センターが仲介機能を果たすことについてどのようにお考えですか。当てはまる番号に1つ○をつけてください。

1. 生涯学習教育研究センターが積極的に仲介機能を果たすべきである
2. センターに相談があった場合のみ仲介機能を果たすべきである
3. センターは仲介機能を果たすべきではない
4. わからない
5. その他 ()

問7 地域における生涯学習支援システムの一環として、学外での講演活動等に関する大分大学の講師情報のデータベース化を行うことについてどのようにお考えですか。当てはまる番号に1つ○をつけてください。

1. 可能な限り網羅的に行うべきである
2. 講師情報への掲載を希望する教官のみデータベースに掲載すべきである
3. データベース化を行うべきではない
4. わからない
5. その他 ()

<以下では、大分大学における生涯学習の支援方策に関してお聞きします。>

問8 あなたは、大分大学における生涯学習の支援方策についてどのようにお考えですか。以下の各項目について、それぞれ当てはまる番号に1つ○をつけてください。

① 大学の公開講座について

1. もっと力を入れるべきである
2. 今のままでよい
3. あまり力を入れる必要がない
4. わからない

② 教員の学外における講演活動について

1. もっと力を入れるべきである
2. 今のままでよい
3. あまり力を入れる必要がない
4. わからない

③ 大学の正規課程への社会人の受け入れについて

1. もっと力を入れるべきである
2. 今のままでよい
3. あまり力を入れる必要がない
4. わからない

④ 学外の関係機関との研究協力について

1. もっと力を入れるべきである
2. 今のままでよい
3. あまり力を入れる必要がない
4. わからない

⑤ 教官の研究内容の学外への情報提供について

1. もっと力を入れるべきである
2. 今のままでよい
3. あまり力を入れる必要がない
4. わからない

⑥ 教官の研究業績、指導実績の学外への情報提供について

1. もっと力を入れるべきである
- 2.今のままでよい
3. あまり力を入れる必要がない
4. わからない

⑦ 大分大学教職員・学生の生涯学習活動に対する支援について（生涯学習についての意識啓発や学内向けの学習機会の開設など）

1. もっと力を入れるべきである
- 2.今のままでよい
3. あまり力を入れる必要がない
4. わからない

問9 公開講座や学外での生涯学習のための講演活動について、あるいは大分大学における生涯学習支援方策についてご意見をご自由にお書きください。

あわせて、生涯学習教育研究センターに対するご意見、ご要望等ありましたらご自由にお書きください。

これで調査はすべて終了しました。長い間ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。生涯学習教育研究センターでは、このたびの先生方からの貴重なご意見をふまえて、今後とも大分大学の生涯学習支援機能充実に取り組んで参ります。

なお、ご記入いただいた調査票は、2月26日（金）までに所属部局の庶務係宛ご提出ください。なお、学内共同施設等に所属されている方（併任の方を除く）は以下の要領でご提出ください。

保健管理センター→経済学部庶務係

地域共同研究センター・情報処理センター→工学部庶務係

生涯学習教育研究センター・福祉科学研究センター→教育学部庶務係

平成10年度 生涯学習教育研究センター管理委員名簿

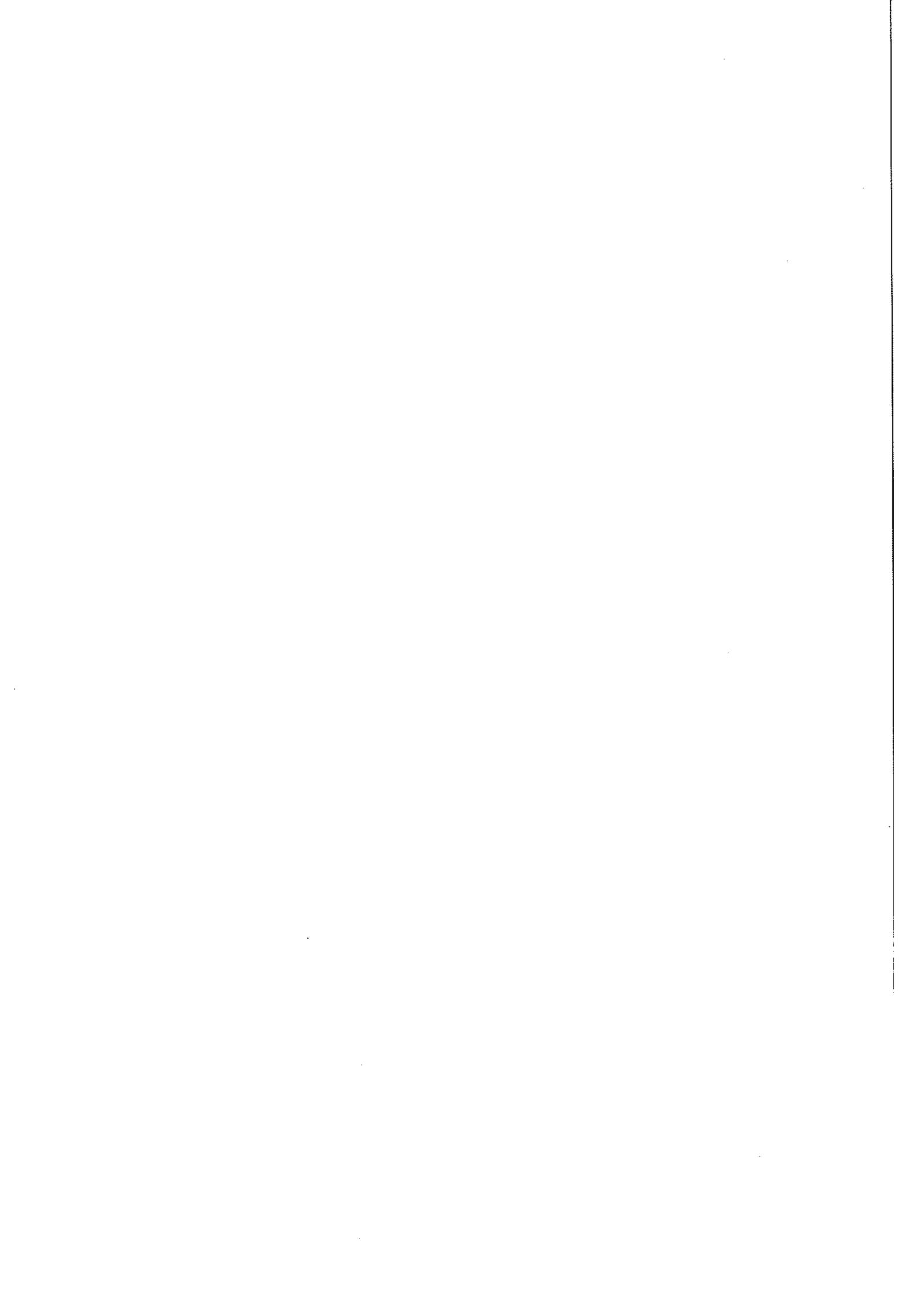
職名	氏名	所属学部等
委員長	野村 新	学長
委員	永松 静也	学長補佐(教務担当)
〃	豊田 寛三	教育学部長
〃	嘉目 克彦	経済学部長
〃	宇都宮 孝一	工学部長
〃	深道 春男	付属図書館長
〃	辻 幸一	事務局長
〃	川野 田實夫	学生部長
〃	佐藤 新治	生涯学習教育研究センター センター長
〃	阿久根 求	生涯学習教育研究センター 専任教官
〃	岡田 正彦	生涯学習教育研究センター 専任教官

平成10年度 生涯学習教育研究センター運営委員名簿

職 名	氏 名	所 属 学 部 等
セ ン タ ー 長	佐 藤 新 治	教育学部 教授
専 任 教 官	阿 久 根 求	生涯学習教育研究センター 教授
〃	岡 田 正 彦	生涯学習教育研究センター 助教授
セ ン タ ー 員	稲 用 茂 夫	教育学部 助教授
〃	二 宮 浩 彰	経済学部 助教授
〃	田 中 康 彦	工 学 部 助教授
地域共同研究センター	伊 藤 正 実	地域共同研究センター 助教授
図 書 館 委 員 会	田 中 通 義	教育学部 教授
運 営 委 員	山 下 茂	教育学部 教授
〃	黒 川 勲	教育学部 助教授
〃	安 岡 正 義	経済学部 教授
〃	石 井 ま こと	経済学部 助教授
〃	前 田 寛	工 学 部 教授
〃	菊 地 健 児	工 学 部 助教授

平成10年度 生涯学習教育研究センター名簿

職 名	氏 名	所 属 学 部 等
センター長	佐 藤 新 治	教育学部 教授
専任教官	阿久根 求	生涯学習教育研究センター 教授
専任教官	岡 田 正 彦	生涯学習教育研究センター 助教授
事務補佐員	牧 元 子	生涯学習教育研究センター (～H10.9.30)
〃	高 倉 陽 子	生涯学習教育研究センター (H10.10.1～)



平成10年度

大分大学生涯学習教育研究センター年報

発行日 平成11年3月31日

発行 大分大学生涯学習教育研究センター

〒870-1192 大分市大字旦野原700番地

TEL (097) 554-7641

<http://www.rc111.oita-u.ac.jp>